

令和元年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和2年5月29日付けで提出があった令和元年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和2年8月25日

神奈川県監査委員	村上英嗣
同	太田眞晴
同	吉川知恵子
同	梅沢裕之
同	小野寺慎一郎

目 次

第1 審査の種類	1	イ 費用	18
第2 審査の対象	1	ウ 損益	19
第3 審査の着眼点	1	(3) 資産・負債状況	20
第4 審査の実施内容	1	(4) 資金状況	22
第5 審査の結果	1	3 公営企業資金等運用事業	23
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	(1) 業務実績	23
2 企業経済性の発揮及び公共福祉 の増進について	2	(2) 損益状況	24
(1) 水道事業	2	ア 収益	24
(2) 電気事業	2	イ 費用	25
(3) 公営企業資金等運用事業	3	ウ 損益	25
3 経営について	4	(3) 資産・負債状況	26
(1) 水道事業	4	(4) 資金状況	28
(2) 電気事業	6	4 相模川総合開発共同事業	29
(3) 公営企業資金等運用事業 (資金運用)	6	(1) 事業の収益及び費用の状況	29
第6 審査対象の概況	7	(2) 資産・負債状況	30
1 水道事業	7	(3) 資金状況	31
(1) 業務実績	7	5 酒匂川総合開発事業	32
(2) 損益状況	10	(1) 事業の収益及び費用の状況	32
ア 収益	10	(2) 資産・負債状況	33
イ 費用	11	(3) 資金状況	34
ウ 損益	12		
(3) 資産・負債状況	12		
(4) 資金状況	14		
2 電気事業	16		
(1) 業務実績	16		
(2) 損益状況	17		
ア 収益	17		

経営分析表

(水道事業)

別表 1	業務実績表	35
別表 2	予算決算対照比率表	36
別表 3	経営分析比率表	37
別表 4	分析損益計算書	38
別表 5	分析貸借対照表	40

(相模川総合開発共同事業)

別表 14	予算決算対照比率表	56
-------	-----------	----

(酒匂川総合開発事業)

別表 15	予算決算対照比率表	57
-------	-----------	----

(電気事業)

別表 6	業務実績表	42
別表 7	予算決算対照比率表	43
別表 8	経営分析比率表	44
別表 9	分析損益計算書	46
別表 10	分析貸借対照表	48

(公営企業資金等運用事業)

別表 11	予算決算対照比率表	50
別表 12	分析損益計算書	52
別表 13	分析貸借対照表	54

第1 審査の種類

決算審査（公営企業決算）

第2 審査の対象

令和元年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

神奈川県水道事業

神奈川県電気事業

神奈川県公営企業資金等運用事業

神奈川県相模川総合開発共同事業

神奈川県酒匂川総合開発事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- ② 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか
- ③ 経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

令和元年度の水道事業ほか4事業の決算書及び決算諸表について、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2 企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

5事業のうち3事業について次の意見がある。

(1) 水道事業

平成31年3月に策定された「神奈川県営水道事業経営計画」（計画期間：2019年度から2023年度まで。以下「水道事業経営計画」という。）では、「災害等に強い水道づくり」を進めるため、これまでに引き続き水道施設の耐震化に計画的に取り組むとともに、近年、地震以外にも、台風や局地的な豪雨などの自然災害が多発している状況を踏まえ、新たに、寒川浄水場の浸水対策や揚水ポンプ所の停電対策等に取り組み、危機管理体制の充実を図ることとしている。

また、県においても、令和元年の台風第15号、第19号での被害等を踏まえ、水害への対応力強化を目的として、令和2年2月に「神奈川県水防災戦略」を策定しており、同戦略では、「寒川浄水場浸水対策事業」及び「水道施設停電対策事業」が「緊急に実施することで被害を最小化するハード対策」に位置付けられているところである。

一方、災害対応力を充実強化するためには、災害対策訓練などのソフト対策が重要となるが、これまでの災害対策訓練は大規模地震の発生を想定した訓練が中心となっており、台風や豪雨を想定した訓練については、平成30年度以降は、企業庁災害対策訓練の中で、毎年1回、寒川浄水場、谷ヶ原浄水場等を対象として実施されているものの、各水道営業所では実施されていない。

したがって、水道事業経営計画等に基づき、水道施設の耐震化、寒川浄水場の浸水対策や揚水ポンプ所の停電対策等に着実に取り組んでいくとともに、災害対応力の充実強化のため、各水道営業所においても、台風や豪雨を想定した災害対策訓練を適時適切に実施していく必要がある。また、水道営業所や水道施設について、浸水想定区域内に所在するものが散見されることから、これらの施設についても、台風や豪雨を想定して必要な対策を講じていくことが重要である。

(2) 電気事業

玄倉第1発電所及び玄倉第2発電所（以下「2発電所」という。）については、県営林道玄倉線（以下「玄倉林道」という。）において、平成30年1月に斜面崩落が複数回発生し、一部の区間が通行止めとなった影響等により、発電収入（電力量料金）を得られない状況が続いている。

2発電所の最大出力は、企業庁水力発電所（揚水式発電所である城山発電所を除く。）の最大出力合計の約7%を占めており、2発電所が発電できないことにより得られない収入は、平成30年度の試算では年間2億8,042万余円（従量料金分（税抜き））となっている。

企業庁は、2発電所の早期の運転再開を図るため、平成30年3月に、林道復旧工事が完了する年度までの間、当該工事に要する費用のうち国庫負担額を除く県負担分の

2分の1を企業庁が負担することとする協定を県との間に締結しており、平成30年度及び令和元年度に、玄倉ダム付近の測量・設計や落石対策工等の費用として計5,990万余円を負担している。

そして、玄倉第1発電所については、玄倉林道における復旧工事のうち、玄倉ダム付近の斜面对策工事が令和3年度第3四半期に完了する予定であることから、同年度第4四半期の運転再開を見込んでいる。

一方、玄倉第2発電所の運転再開のためには、玄倉林道及び玄倉林道の先にあり国が管理する国有林治山運搬路（以下「運搬路」という。）を通行して熊本ダムに行く必要があるが、現時点では運搬路における崩落、陥没箇所の状況が不明であることなどから、その運転再開までには更に相当の期間を要することが想定されている。

したがって、2発電所の運転再開等に向けて、次のような取組を行っていくとともに、企業庁として、玄倉林道の復旧工事に要する費用の一部を負担する意義等について、県民等への説明責任を適切に果たす必要がある。

ア 玄倉第1発電所については、前記の斜面对策工事完了後、工事を中断していた水車発電機の更新等の改造事業を速やかに再開するなど、令和3年度第4四半期の運転再開に向けた取組を着実に実施すること

イ 玄倉第2発電所については、現状では、早期の運転再開が困難であると考えられることから、引き続き林道管理者である県関係機関や、運搬路の管理者である国とも連携して、復旧工事等に関する情報収集等に努めるとともに、玄倉第1発電所の運転再開時においてもなお復旧の目途が立たない場合には、令和6年度から電力システム改革に対応した新たな売電契約が必要となることなど経営環境が変化することも踏まえて、玄倉第2発電所の運転再開に向けての方針を再検討すること

(3) 公営企業資金等運用事業

ア 地域振興施設等整備事業（自主事業）

本事業により整備したプロミティふちのベビルについては、一般財団法人かながわ水・エネルギーサービスを運営主体とし、同法人に一括して貸付けを行っているが、同法人に対する貸付料は平成29年度から令和元年度までは平成28年度と同額に据え置かれているため、当初見込んでいた貸付料の水準との開きは平成28年度と変わっておらず、本事業における採算性は依然として厳しい状況にあることから、一層の経営改善に努める必要がある。

なお、企業庁は、平成30年度神奈川県公営企業決算審査意見書における監査委員の意見を踏まえて、貸付料の見直しを行い、令和2年4月から同法人に対する貸付料の増額を行っているところである。

イ 地域振興施設等整備事業（市町村要請事業）

本事業は、公営企業の保有資金・技術力を活用し、市町村からの施設の整備要請

に基づき地域経済の発展、住民福祉の向上に寄与する施設を整備するもので、整備後は工事費及び事務費に償還期間に応じた利子を加算した金額により市町村に施設を有償で譲渡することとなる。

令和元年度には、前年度に引き続き、山北、寒川両町の整備要請に基づく「山北町洒水の滝遊歩道整備事業」及び「寒川町営プール整備事業」を実施しており、このうち「寒川町営プール整備事業」については、令和2年度に施設の整備を完了し、同町に有償で譲渡する予定である。

本事業の実施は、地域の振興に資するものであり、低金利の状況が続いている中では、有効な資金運用の方法の一つでもあることから、市町村との連携を図り、ニーズを的確に把握するなどして、積極的に推進していくことが望まれる。

3 経営について

5事業は、収支構造から次の2種類に区分できる。

- ① 採算性を有する水道事業、電気事業及び公営企業資金等運用事業の3事業
- ② 受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業

上記のうち、②の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

①の3事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

(1) 水道事業

ア 経営状況

令和元年度の水道事業の営業収益は、水道料金収入が減少したことなどにより、前年度比1.3%減の506億7,566万余円となっている。これに対し、営業費用は、給水費が増加したことなどにより、前年度比1.7%増の473億1,800万余円となっている。

この結果、営業利益は33億5,765万余円となり、前年度に比べ14億3,377万余円の減益となっている。そして、経常利益は50億4,217万余円、純利益は51億2,992万余円で、純利益については、前年度に比べて11億7,156万余円減少している。

今後の経営環境は、水需要の減少に伴い、水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、大規模地震に備えて水道施設の耐震化等の災害対策を推進する必要があることや、高度経済成長期までに整備した施設の老朽化に伴い更新費用の増大が想定され、厳しい状況が続くと考えられる。

こうしたことから、水道事業経営計画に基づき、情報通信（ICT）やAIなどの最新技術を積極的に導入することにより、業務の効率化を図りつつ、効率的な事業運営を行うことで経費削減に取り組むとともに、水の需要の減少に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら、計画的に施設の更新を進め、適切な補修・維持管理や施設の長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更な

る経営改善に努める必要がある。

イ 利用者サービスの提供

水道事業経営計画では、「お客様の信頼の向上」を図るため、積極的な情報発信と適時適切な情報提供を行うこととしており、令和元年度から、給水装置工事や不動産売買等で必要となる水道管路の情報を示した水道管路情報図をインターネットにより提供（以下このサービスを提供するシステムを「管路情報図閲覧システム」という。）したり、神奈川県企業庁LINE公式アカウントを開設して、友だち登録者に対して給水区域内の突発的な断水情報（以下「突発断水情報」という。）などの情報を提供したりしているところである。

上記のうち、管路情報図閲覧システムによる水道管路情報図の提供サービスは、指定給水装置工事事業者等が必要な情報を水道営業所の窓口に出向くことなくインターネットにより入手できるものであることから、このサービスが利用されることにより、水道営業所の窓口業務の軽減につながることも期待される場所である。そして、このサービスの提供が開始された平成31年4月22日から令和2年3月31日までの管路情報図閲覧システムへのアクセス件数は1万6,983件で、この間の水道営業所の窓口における水道管路情報図の請求件数が平成28年度から平成30年度までの3か年の平均と比べて10%程度減少していることなどからみて、窓口業務の軽減についても、一定の効果が発現していると考えられる。

一方、利用者等がLINEにより情報の提供を受けるには、友だち登録を行うことが必要であるが、令和2年3月31日現在で、友だち登録を行っていた者の総数は1万842人となっていて、これを県営水道の給水人口282万6,838人に対する割合で見ると0.38%となっていた。また、令和元年度には、6水道営業所において突発断水情報を発信していたが、管内の利用者等が突発断水情報の提供を受けるには、友だち登録を行った上で、突発断水情報の提供を希望する給水区域を選択する必要があることから、その状況を確認したところ、令和2年7月21日現在でこれら6水道営業所管内の給水区域を選択していた者は延べ7,341人となっていて、これを6水道営業所の給水人口163万8,732人（令和2年3月31日現在）に対する割合で見ると0.45%となっていた。なお、突発断水情報の提供を希望する給水区域は複数選択できることとなっている。

このように、現状では、LINEによる情報発信について、情報の提供を受けることができる利用者の割合が低い水準にとどまっており、十分な効果の発現が期待できる状況とはなっていない。

したがって、LINEによる情報発信については、積極的に広報に努めるなどサービスの認知度向上を図り、友だち登録者数等を増加させるための取組を推進していく必要がある。また、県営水道への理解と信頼を得るためには、積極的な情報発信や適時適切な情報提供を行うことが重要であることから、引き続き、利用者のニーズを的確に把握した上で、適切な利用者サービスを提供するよう努める必要がある。

(2) 電気事業

令和元年度の電気事業の営業収益は、水力発電事業収益等の減少があったものの、相模貯水池保全事業収益及び相模貯水池管理収益に係る負担金等の増加により、前年度比1.3%増の76億9,374万余円となっている。これに対し、営業費用は相模貯水池保全事業費等の増加があったものの、水力発電費等の減少により、前年度比0.3%減の70億3,372万余円となっている。

この結果、営業利益は6億6,001万余円となり、前年度に比べ1億2,149万余円の増益となっている。そして、経常利益は6億348万余円、純利益は6億614万余円で、純利益については、特別利益の減少により、前年度に比べて2億9,327万余円減少している。

水力発電においては、早戸川発電所を除き、平成21年度から令和5年度までの15年間、発電した電力の全てを東京電力株式会社に売電する内容の電力受給基本契約を平成21年1月に同社と締結（同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継）し、当該基本契約に基づき、原則2年間の売電価格を定める電力受給契約を締結しているところである。

このような状況を踏まえ、今後も電力システム改革の動向を注視しつつ、将来にわたって安定的な経営が継続できるよう、発電所の特徴を生かした新たな売電方法を検討するなど、令和6年度以降の売電契約のあり方についての検討を着実に進めていく必要がある。

(3) 公営企業資金等運用事業（資金運用）

令和元年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金60億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利の状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて23億9,329万余円増加しているが、貸付残高のうち金利の低いものの占める割合が上がっていることなどから、貸付金の利息収入は、前年度に比べて1,202万余円減少している。

また、預金の利息収入についても、日本銀行のマイナス金利政策の影響により低金利が続いているため、前年度に比べて111万余円減少している。

一方、定期預金等の金利が低い水準で推移していることから、新たに、利回りがより高く見込める短期債券（電力債）を54億200万余円購入しており、これに伴い43万余円の利息収入を得ている。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、利回りがより高く見込める金融商品の購入を検討するなど、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

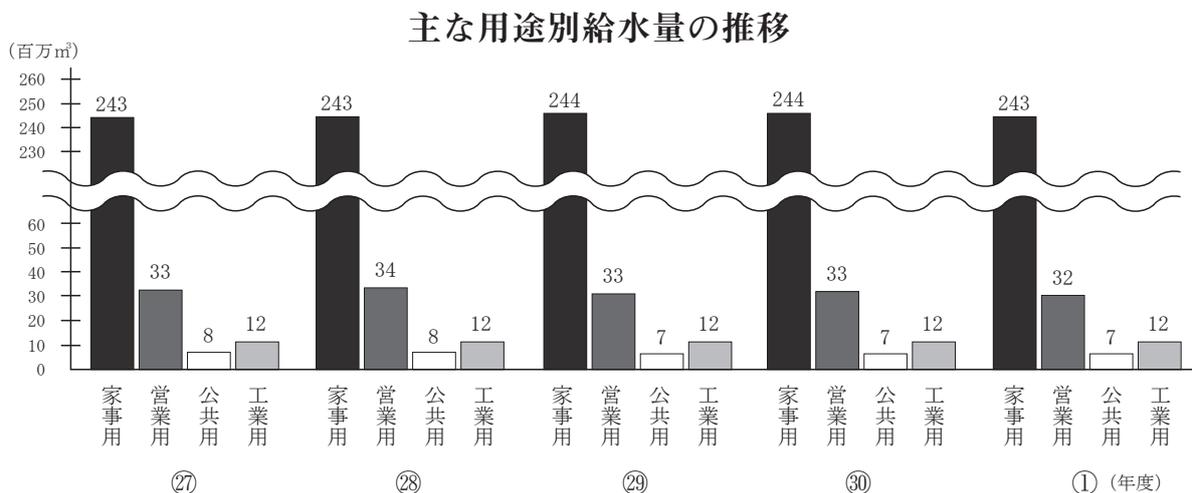
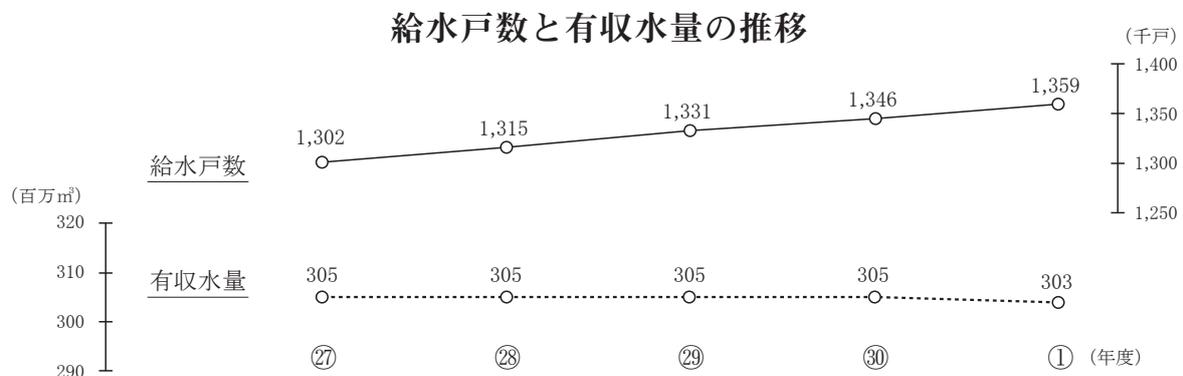
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表1（35ページ）参照）

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、135万9,322戸で前年度に比べ1万2,568戸(0.9%)の増加となっているが、有収水量は、近年の小口化、節水機器の普及や節水意識の浸透等の影響もあり、3億303万2,693立方メートルで、215万5,936立方メートル(0.7%)の減少となっている。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水戸数	戸 1,302,725 (101.2%)	戸 1,315,679 (101.0%)	戸 1,331,288 (101.2%)	戸 1,346,754 (101.2%)	戸 1,359,322 (100.9%)
有収水量	m ³ 305,854,327 (99.3%)	m ³ 305,145,096 (99.8%)	m ³ 305,968,015 (100.3%)	m ³ 305,188,629 (99.7%)	m ³ 303,032,693 (99.3%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
 3 ()は、前年度に対する比率である。



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量(水利権等の水量を考慮した送水可能な水量)は、151万6,160立方メートルで、前年と同量である。

施設利用率は、59.8%と前年度に比べ0.8ポイント減少している。

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
最 大 供 給 量	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)				
1 日 平 均 送 水 量	m ³ 933,758 (97.9%)	m ³ 923,807 (98.9%)	m ³ 927,950 (100.4%)	m ³ 918,761 (99.0%)	m ³ 906,153 (98.6%)
1 日 最 大 送 水 量	1,023,106 (98.6%)	989,197 (96.7%)	997,583 (100.8%)	1,000,003 (100.2%)	967,885 (96.8%)
施設利用率 $\left(\frac{1日平均送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	% 61.6	% 60.9	% 61.2	% 60.6	% 59.8
最大稼働率 $\left(\frac{1日最大送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	67.5	65.2	65.8	66.0	63.8
負 荷 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{1日最大送水量} \times 100 \right)$	91.3	93.4	93.0	91.9	93.6

(注) 1 ()内は、前年度に対する比率である。
2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、90万6,153立方メートルで、前年度に比べ、1万2,608立方メートル(1.4%)減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、47万4,481立方メートルとなり、前年度に比べ6,277立方メートル(1.3%)減少している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{B}{A}\right) \times 100$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{C}{A}\right) \times 100$
寒川	m ³ /日	m ³ /日	m ³	%	m ³	%
	[表流水] 331,736	(315,200) 315,200	(283,544) 282,836	(90.0) 89.7	(303,680) 303,980	(96.3) 96.4
谷ヶ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(141,082) 136,275	(79.3) 76.6	(155,780) 157,210	(87.5) 88.3
箱根	[地下水] (20,700)	(20,000) 20,000	(8,161) 7,691	(40.8) 38.5	(12,015) 10,279	(60.1) 51.4
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,474) 1,419	(57.6) 55.4	(1,842) 2,038	(72.0) 79.6
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(205) 161	(20.5) 16.1	(351) 256	(35.1) 25.6
底沢	[表流水] (500)	(400) 400	(149) 74	(37.3) 18.5	(243) 186	(60.8) 46.5
津久井	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,424) 2,412	(44.9) 44.7	(2,896) 3,110	(53.6) 57.6
	[伏流水] (527)	(500) 500	(299) 185	(59.8) 37.0	(373) 337	(74.6) 67.4
その他 (大和、平塚)	[地下水] (5,226)	(5,200) 5,200	(665) 620	(12.8) 11.9	(776) 627	(14.9) 12.1
小計	(30,811) 555,441	(528,260) 528,260	(438,003) 431,672	(82.9) 81.7	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値]	[配分水量]				
	[表流水] 1,062,200	(987,900) 987,900	(480,758) 474,481	(48.7) 48.0	(597,400) 610,010	(60.5) 61.7
合計	(30,811) 1,617,641	(1,516,160) 1,516,160	(918,761) 906,153	(60.6) 59.8	—	—

- (注) 1 水利権等の()内は、既得水源水量である。
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分水量である。
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の()内は、平成30年度の数値である。

(2) 損益状況（別表4（38～39ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 50,675,664,950	% 100.0	円 51,336,560,003	% 100.0	円 △ 660,895,053	% 98.7
給 水 収 益	47,460,611,308	93.7	48,010,373,633	93.5	△ 549,762,325	98.9
給水装置工事収益	732,339,430	1.4	741,427,273	1.4	△ 9,087,843	98.8
その他営業収益	2,482,714,212	4.9	2,584,759,097	5.0	△ 102,044,885	96.1
営 業 外 収 益	4,061,863,388	100.0	4,314,449,225	100.0	△ 252,585,837	94.1
水道利用加入金	1,777,330,000	43.8	1,885,777,500	43.7	△ 108,447,500	94.2
受 取 利 息	386,431	0.0	609,220	0.0	△ 222,789	63.4
一般会計からの繰入金	139,000,000	3.4	262,000,000	6.1	△ 123,000,000	53.1
長期前受金戻入	1,857,081,358	45.7	1,859,040,249	43.1	△ 1,958,891	99.9
雑 収 益	288,065,599	7.1	307,022,256	7.1	△ 18,956,657	93.8
特 別 利 益	96,536,257	100.0	60,773,549	100.0	35,762,708	158.8
固定資産売却益	32,403,405	33.6	37,435,923	61.6	△ 5,032,518	86.6
修繕引当金戻入	909,656	0.9	18,143,000	29.9	△ 17,233,344	5.0
その他引当金戻入	1,323,196	1.4	5,194,626	8.5	△ 3,871,430	25.5
その他特別利益	61,900,000	64.1	—	—	61,900,000	皆増
計	54,834,064,595		55,711,782,777		△ 877,718,182	98.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、506億7,566万余円で前年度に比べ6億6,089万余円(1.3%)減少している。これは、給水収益5億4,976万余円(1.1%)、給水装置工事収益908万余円(1.2%)等の減があったためである。

営業外収益は、40億6,186万余円で前年度に比べ2億5,258万余円(5.9%)減少している。これは、水道利用加入金1億844万余円(5.8%)、一般会計からの繰入金1億2,300万円(46.9%)等の減があったことによるものである。

特別利益は、9,653万余円で前年度に比べ3,576万余円(58.8%)増加している。これは、量水器の売却等による固定資産売却益503万余円(13.4%)及び修繕引当金戻入1,723万余円(95.0%)の減等があったものの、東京電力原発事故による損害賠償に係る和解金収入による特別利益6,190万円の皆増があったことによるものである。

イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 47,318,006,591	% 100.0	円 46,545,123,744	% 100.0	円 772,882,847	% 101.7
原水及び浄水費	18,711,101,980	39.5	18,418,337,468	39.6	292,764,512	101.6
配 水 費	4,433,342,718	9.4	4,491,380,012	9.6	△ 58,037,294	98.7
給 水 費	3,473,714,735	7.3	3,205,059,470	6.9	268,655,265	108.4
給水装置工事費	803,832,151	1.7	775,877,601	1.7	27,954,550	103.6
業 務 費	3,425,594,276	7.2	3,389,178,275	7.3	36,416,001	101.1
総 係 費	2,576,108,063	5.4	2,545,237,125	5.5	30,870,938	101.2
減 価 償 却 費	13,266,932,522	28.0	12,889,019,616	27.7	377,912,906	102.9
資 産 減 耗 費	627,380,146	1.3	831,034,177	1.8	△ 203,654,031	75.5
営 業 外 費 用	2,377,350,949	100.0	2,791,568,761	100.0	△ 414,217,812	85.2
支 払 利 息	2,186,995,155	92.0	2,465,542,073	88.3	△ 278,546,918	88.7
繰延勘定償却費	50,450	0.0	22,166,318	0.8	△ 22,115,868	0.2
補 助 金	139,000,000	5.8	262,000,000	9.4	△ 123,000,000	53.1
雑 支 出	51,078,903	2.1	40,031,620	1.4	11,047,283	127.6
貸倒引当金繰入額	226,441	0.0	1,828,750	0.1	△ 1,602,309	12.4
特 別 損 失	8,778,164	100.0	73,600,655	100.0	△ 64,822,491	11.9
減 損 損 失	8,778,164	100.0	73,600,655	100.0	△ 64,822,491	11.9
計	49,704,135,704		49,410,293,160		293,842,544	100.6

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

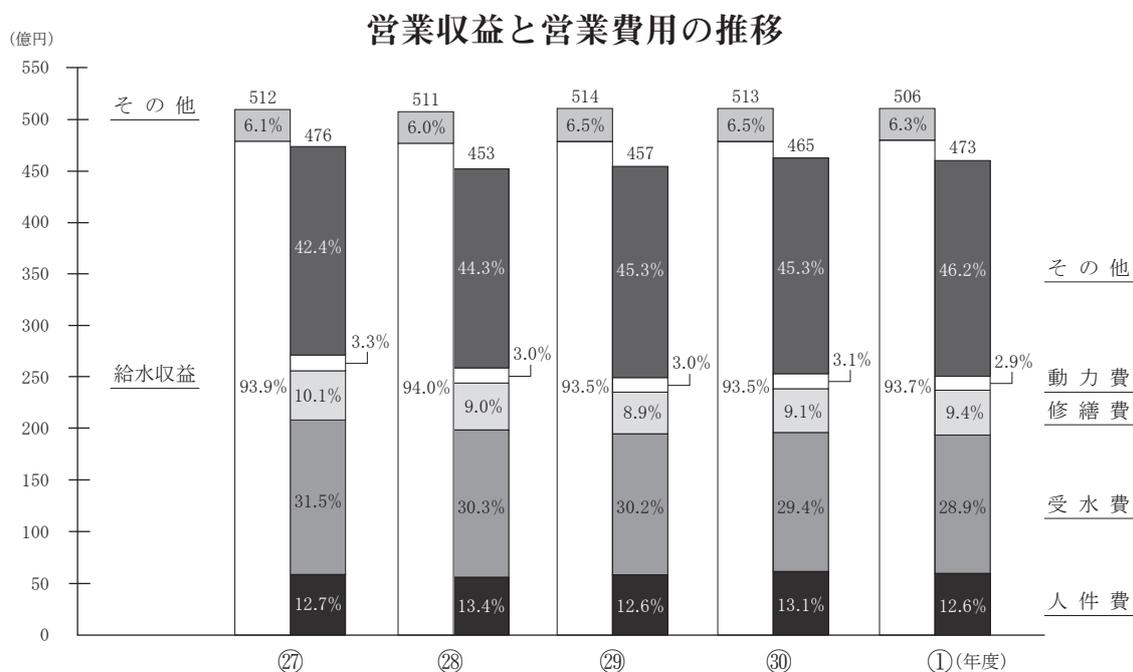
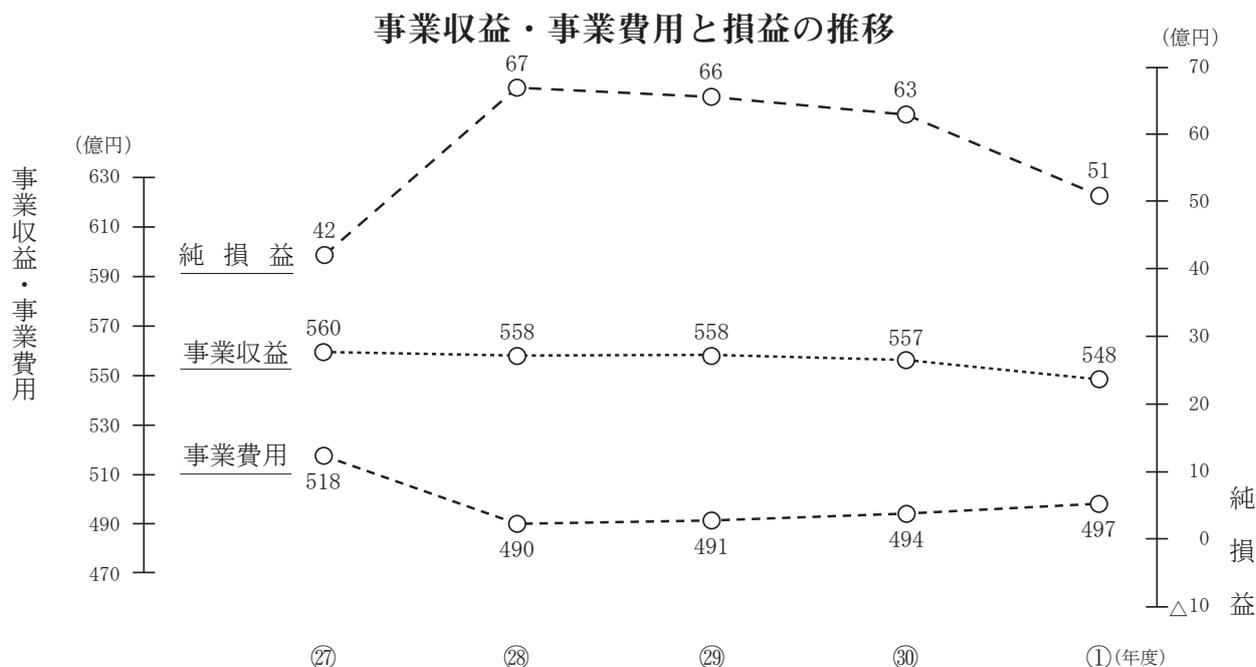
項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
受 水 費	円 13,667,810,259	円 13,672,252,659	円 △ 4,442,400	% 100.0
有形固定資産 減 価 償 却 費	12,909,493,018	12,558,246,553	351,246,465	102.8
人 件 費	5,968,883,089	6,111,687,717	△ 142,804,628	97.7
修 繕 費	4,446,149,734	4,237,190,369	208,959,365	104.9

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、473億1,800万余円で前年度に比べ7億7,288万余円(1.7%)増加している。これは、配水費5,803万余円(1.3%)、資産減耗費2億365万余円(24.5%)等の減があったものの、原水及び浄水費2億9,276万余円(1.6%)、給水費2億6,865万余円(8.4%)、減価償却費3億7,791万余円(2.9%)等の増があったことによるものである。

営業外費用は、23億7,735万余円で前年度に比べ4億1,421万余円(14.8%)減少している。これは、企業債の借入残高の減少に伴う企業債利息の減少等により支払利息が2億7,854万余円(11.3%)、補助金が1億2,300万円(46.9%)減少したこと等によるものである。

特別損失877万余円は、ポンプ所の用途廃止に伴う減損損失の計上によるものである。



ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は33億5,765万余円の営業利益、50億4,217万余円の経常利益、51億2,992万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ11億7,156万余円減少している。

(3) 資産・負債状況 (別表5 (40~41ページ) 参照)

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は58億9,990万余円増の4,163億6,421万余円、負債は7億6,997万余円増の2,148億2,166万余円、資本は51億2,992万余円増の2,015億4,254万余円となっている。

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	379,718,674,106	375,137,418,333	4,581,255,773	101.2
(1) 有 形 固 定 資 産	307,879,769,393	303,271,855,082	4,607,914,311	101.5
(2) 無 形 固 定 資 産	1,087,229,913	1,113,888,451	△ 26,658,538	97.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,751,674,800	70,751,674,800	0	100.0
2 流 動 資 産	36,645,538,674	35,326,839,042	1,318,699,632	103.7
(1) 現 金 預 金	27,165,779,982	26,182,502,246	983,277,736	103.8
(2) 未 収 金	8,713,697,831	8,313,419,031	400,278,800	104.8
(3) 貯 蔵 品	177,620,861	177,620,861	0	100.0
(4) 前 払 金	588,440,000	644,296,904	△ 55,856,904	91.3
(5) そ の 他 流 動 資 産	—	9,000,000	△ 9,000,000	皆減
3 繰 延 勘 定 金	—	50,450	△ 50,450	皆減
(1) 企 業 債 発 行 差 金	—	50,450	△ 50,450	皆減
(総 資 産)				
資 産 合 計	416,364,212,780	410,464,307,825	5,899,904,955	101.4
負 債 の 部				
4 固 定 負 債	141,390,126,868	140,242,069,703	1,148,057,165	100.8
(1) 企 業 債	96,754,716,328	97,647,855,019	△ 893,138,691	99.1
(2) 他 会 計 借 入 金	37,584,611,221	35,181,470,531	2,403,140,690	106.8
(3) リ ー ス 債 務 金	200,052,239	328,262,947	△ 128,210,708	60.9
(4) 引 当 金	5,345,166,384	5,321,265,224	23,901,160	100.4
(5) 割 賦 未 払 金	1,390,411,351	1,648,462,949	△ 258,051,598	84.3
(6) そ の 他 固 定 負 債	115,169,345	114,753,033	416,312	100.4
5 流 動 負 債	31,880,762,697	31,550,268,152	330,494,545	101.0
(1) 企 業 債	9,893,138,691	10,878,575,389	△ 985,436,698	90.9
(2) 他 会 計 借 入 金	3,596,859,310	3,884,197,526	△ 287,338,216	92.6
(3) リ ー ス 債 務 金	257,039,156	328,992,649	△ 71,953,493	78.1
(4) 未 払 金	12,649,878,495	11,645,872,003	1,004,006,492	108.6
(5) 未 払 費 用	110,163,474	123,478,507	△ 13,315,033	89.2
(6) 前 受 金	622,244,139	196,387,098	425,857,041	316.8
(7) 引 当 金	663,227,397	515,457,263	147,770,134	128.7
(8) 割 賦 未 払 金	286,251,580	310,307,338	△ 24,055,758	92.2
(9) 未払消費税及び地方消費税	132,919,000	80,136,300	52,782,700	165.9
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,669,041,455	3,586,864,079	82,177,376	102.3
6 繰 延 収 益 金	41,550,778,636	42,259,354,282	△ 708,575,646	98.3
(1) 長 期 前 受 金	41,550,778,636	42,259,354,282	△ 708,575,646	98.3
負 債 合 計	214,821,668,201	214,051,692,137	769,976,064	100.4
資 本 の 部				
7 資 本 金	165,905,369,363	165,905,369,363	0	100.0
(1) 資 本 金	165,905,369,363	165,905,369,363	0	100.0
8 剰 余 金	35,637,175,216	30,507,246,325	5,129,928,891	116.8
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	14,474,802,505	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	21,162,372,711	16,032,443,820	5,129,928,891	132.0
資 本 合 計	201,542,544,579	196,412,615,688	5,129,928,891	102.6
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	416,364,212,780	410,464,307,825	5,899,904,955	101.4

(注) 表中の固定負債及び流動負債並びに両負債の割賦未払金の金額は、提出された決算書類の金額をもとに記載。

資産の増58億9,990万余円(1.4%)は、前払金5,585万余円(8.7%)等の減があったものの、有形固定資産が46億791万余円(1.5%)増加したこと等によるものである。

負債の増7億6,997万余円(0.4%)は、企業債18億7,857万余円(固定負債：8億9,313万余円 0.9%、流動負債：9億8,543万余円 9.1%)等の減があったものの、他会計借入金21億1,580万余円(固定負債の増：24億314万余円 6.8%、流動負債の減：2億8,733万余円 7.4%)等の増があったためである。

資本の増51億2,992万余円(2.6%)は、利益剰余金が51億2,992万円(32.0%)増加したことによるものである。

なお、資本的収入の総額は152億9,248万余円であり、これに対して資本的支出の総額は343億3,387万余円である(別表2(2)36ページ参照)。この不足額190億4,139万余円は、減債積立金3億4,000万円、建設改良積立金63億100万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15億3,135万余円、過年度分損益勘定留保資金28億222万余円及び当年度分損益勘定留保資金80億6,681万余円で補填している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,129,928,891	6,301,489,617	△ 1,171,560,726
減価償却費	13,266,932,522	12,889,019,616	377,912,906
固定資産除却費(除却損)	522,856,990	830,576,566	△ 307,719,576
寄付金等	17,878,395	2,162,463	15,715,932
減損損失	8,778,164	73,600,655	△ 64,822,491
繰延勘定償却費	50,450	22,166,318	△ 22,115,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,734,688	△ 6,800,709	△ 933,979
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,421,016	△ 10,496,594	50,917,610
修繕引当金の増減額(△は減少)	18,575,947	△ 15,291,392	33,867,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,168,366	25,123,337	△ 26,291,703
環境対策引当金の増減額(△は減少)	113,656,519	—	113,656,519
長期前受金戻入額	△ 1,857,081,358	△ 1,859,040,249	1,958,891
受取利息及び受取配当金	△ 386,431	△ 609,220	222,789
支払利息	2,186,995,155	2,465,542,073	△ 278,546,918
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 30,751,785	△ 37,306,065	6,554,280
未収金の増減額(△は増加)	△ 392,544,112	△ 174,906,671	△ 217,637,441
前払金の増減額(△は増加)	55,856,904	12,253,096	43,603,808
未払金の増減額(△は減少)	1,004,006,492	159,715,042	844,291,450
前受金の増減額(△は減少)	425,857,041	△ 144,334,267	570,191,308
未払消費税の増減額(△は減少)	52,782,700	△ 254,536,800	307,319,500
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	△ 5,290,000	5,290,000
その他負債の増減額(△は減少)	91,593,688	26,350,436	65,243,252
小計	20,646,504,134	20,299,387,252	347,116,882
利息の受取額	386,431	798,794	△ 412,363
利息の支払額	△ 2,200,310,188	△ 2,478,468,039	278,157,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,446,580,377	17,821,718,007	624,862,370
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,376,665,995	△ 15,408,762,711	△ 1,967,903,284
有形固定資産の売却による収入	66,498,153	68,870,970	△ 2,372,817
国庫補助金収入	74,229,000	103,622,000	△ 29,393,000
国庫補助金等返納金	△ 1,441,089	—	△ 1,441,089
工事負担金等収入	176,870,882	186,426,685	△ 9,555,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,060,509,049	△ 15,049,843,056	△ 2,010,665,993
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000,000	4,000,000,000	5,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,878,575,389	△ 9,515,844,840	△ 1,362,730,549
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	6,000,000,000	4,500,000,000	1,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,884,197,526	△ 3,562,786,829	△ 321,410,697
施設購入割賦金の支出	△ 282,107,356	△ 278,023,130	△ 4,084,226
リース債務の返済による支出	△ 357,913,321	△ 329,063,288	△ 28,850,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,793,592	△ 5,185,718,087	4,782,924,495
資金増加額(又は減少額)	983,277,736	△ 2,413,843,136	3,397,120,872
資金期首残高	26,182,502,246	28,596,345,382	△ 2,413,843,136
資金期末残高	27,165,779,982	26,182,502,246	983,277,736

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは184億4,658万余円で前年度に比べ6億2,486万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△170億6,050万余円で前年度に比べ20億1,066万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億279万余円で前年度に比べ47億8,292万余円増加しており、令和元年度末の資金残高は、前年度に比べ9億8,327万余円(3.8%)増加し、271億6,577万余円となっている。

2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,657キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表6（42ページ）参照）

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水力発電	発電量	kWh	358,639,898	298,719,957	291,160,002	374,330,358	359,570,398
	供給電力量	〃	354,765,561	295,600,030	288,125,942	370,752,802	356,074,638
太陽光発電	発電量	kWh	3,261,419	3,130,373	3,210,536	3,146,649	2,945,771
	供給電力量	〃	3,215,866	3,085,691	3,169,066	3,108,092	2,907,771

(注) 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は99.0%で、前年度と同ポイントである。また、目標供給電力量に対する達成率は50.7%で、前年度に比べ2.1ポイント下落している。これは供給電力量が減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率は21.1%で、発電固定資産の減等により前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
有収率	% 98.9	% 99.0	% 99.0	% 99.0	% 99.0	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 (稼働率)	(105.6) 50.3	(86.0) 41.8	(83.8) 41.1	(106.3) 52.8	(104.1) 50.7	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	19.8	20.5	19.6	20.3	21.1	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

- (注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
 2 目標達成率欄の()内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
 3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

(2) 損益状況（別表9（46～47ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 7,693,741,141	% 100.0	円 7,592,849,890	% 100.0	円 100,891,251	% 101.3
水力発電事業収益	5,818,363,949	75.6	5,867,391,552	77.3	△ 49,027,603	99.2
納 付 金	125,942,456	1.6	125,600,430	1.7	342,026	100.3
相模貯水池 保全事業収益	1,156,619,761	15.0	1,064,612,159	14.0	92,007,602	108.6
相模貯水池 管理収益	449,836,042	5.8	385,387,096	5.1	64,448,946	116.7
太陽光発電 事業収益	113,254,653	1.5	120,651,814	1.6	△ 7,397,161	93.9
雑 収 益	29,724,280	0.4	29,206,839	0.4	517,441	101.8
営 業 外 収 益	143,060,939	100.0	116,456,655	100.0	26,604,284	122.8
財 務 収 益	18,975,114	13.3	18,039,794	15.5	935,320	105.2
事 業 外 収 益	124,085,825	86.7	98,416,861	84.5	25,668,964	126.1
特 別 利 益	2,663,748	100.0	472,135,401	100.0	△ 469,471,653	0.6
固定資産売却益	—	—	470,036,250	99.6	△ 470,036,250	皆減
その他引当金戻入	2,663,748	100.0	2,099,151	0.4	564,597	126.9
計	7,839,465,828		8,181,441,946		△ 341,976,118	95.8

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、76億9,374万余円で前年度に比べ1億89万余円(1.3%)増加している。これは、供給電力量の減少等に伴う水力発電事業収益4,902万余円(0.8%)等の減があったものの、相模貯水池保全事業収益9,200万余円(8.6%)、相模貯水池管理収益6,444万余円(16.7%)等の増があったためである。

営業外収益は、1億4,306万余円で前年度に比べ2,660万余円(22.8%)増加している。これは、有価証券等利息の増による財務収益93万余円(5.2%)及び相模湖管理受託収益の増等による事業外収益2,566万余円(26.1%)の増があったためである。

イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 7,033,727,562	% 100.0	円 7,054,327,556	% 100.0	円 △ 20,599,994	% 99.7
水 力 発 電 費	4,545,854,620	64.6	4,662,071,622	66.1	△ 116,217,002	97.5
相 模 貯 水 池 費 保 全 事 業 費	1,182,197,964	16.8	1,086,756,728	15.4	95,441,236	108.8
相 模 貯 水 池 費 管 理 費	602,240,536	8.6	592,668,671	8.4	9,571,865	101.6
太 陽 光 発 電 費	81,274,488	1.2	82,326,784	1.2	△ 1,052,296	98.7
一 般 管 理 費	622,159,954	8.8	630,503,751	8.9	△ 8,343,797	98.7
営 業 外 費 用	199,592,675	100.0	227,694,452	100.0	△ 28,101,777	87.7
財 務 費 用	102,498,005	51.4	128,072,235	56.2	△ 25,574,230	80.0
事 業 外 費 用	97,094,670	48.6	99,622,217	43.8	△ 2,527,547	97.5
計	7,233,320,237		7,282,022,008		△ 48,701,771	99.3

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
減 価 償 却 費	円 1,804,993,070	円 1,815,745,436	円 △ 10,752,366	% 99.4
人 件 費	1,511,457,209	1,516,503,953	△ 5,046,744	99.7
構 築 物 修 繕 費	1,130,934,654	1,057,089,402	73,845,252	107.0
負 担 金 及 び 交 付 金	784,984,983	869,105,418	△ 84,120,435	90.3

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、70億3,372万余円で前年度に比べ2,059万余円(0.3%)減少している。これは、構築物修繕費の増等による相模貯水池保全事業費9,544万余円(8.8%)の増があったものの、負担金及び交付金の減等による水力発電費1億1,621万余円(2.5%)の減のほか、一般管理費834万余円(1.3%)等の減があったためである。

営業外費用は、1億9,959万余円で前年度に比べ2,810万余円(12.3%)減少している。これは、企業債利息の減等による財務費用2,557万余円(20.0%)の減等があったためである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は6億6,001万余円の営業利益、6億348万余円の経常利益、6億614万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ2億9,327万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表10（48～49ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は5,325万余円増の600億1,151万余円、負債は5億5,288万余円減の82億5,390万余円、資本は6億614万余円増の517億5,761万余円となっている。

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	39,452,496,866	40,805,197,645	△ 1,352,700,779	96.7
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	28,233,077,613	29,687,383,729	△ 1,454,306,116	95.1
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,210,812,452	1,107,229,587	103,582,865	109.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,008,606,801	10,010,584,329	△ 1,977,528	100.0
2 流 動 資 産	20,559,019,507	19,153,062,371	1,405,957,136	107.3
(1) 現 金 預 金	19,639,352,970	18,416,657,190	1,222,695,780	106.6
(2) 未 収 金	722,443,215	574,650,964	147,792,251	125.7
(3) 貯 蔵 品	163,114,217	161,754,217	1,360,000	100.8
(4) 前 払 金	34,109,105	—	34,109,105	皆増
(総 資 産)				
資 産 合 計	60,011,516,373	59,958,260,016	53,256,357	100.1
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	4,906,237,442	5,871,384,382	△ 965,146,940	83.6
(1) 企 業 債	2,208,881,450	2,841,798,619	△ 632,917,169	77.7
(2) 他 会 計 借 入 金	—	481,115	△ 481,115	皆減
(3) リ ー ス 債 務	4,494,492	11,360,823	△ 6,866,331	39.6
(4) 引 当 金	2,646,052,977	2,968,342,866	△ 322,289,889	89.1
(5) そ の 他 固 定 負 債	46,808,523	49,400,959	△ 2,592,436	94.8
4 流 動 負 債	3,204,966,554	2,786,425,102	418,541,452	115.0
(1) 企 業 債	632,917,169	705,852,504	△ 72,935,335	89.7
(2) 他 会 計 借 入 金	481,115	473,509	7,606	101.6
(3) リ ー ス 債 務	6,866,331	13,713,939	△ 6,847,608	50.1
(4) 未 払 金	1,781,495,293	1,686,610,165	94,885,128	105.6
(5) 未 払 費 用	4,508,559	5,498,143	△ 989,584	82.0
(6) 引 当 金	627,474,006	129,064,265	498,409,741	486.2
(7) 未払消費税及び地方消費税	145,933,800	240,630,500	△ 94,696,700	60.6
(8) そ の 他 流 動 負 債	5,290,281	4,582,077	708,204	115.5
5 繰 延 収 益	142,698,915	148,982,662	△ 6,283,747	95.8
(1) 長 期 前 受 金	142,698,915	148,982,662	△ 6,283,747	95.8
負 債 合 計	8,253,902,911	8,806,792,146	△ 552,889,235	93.7
資 本 の 部				
6 資 本 金	39,477,503,155	38,622,840,155	854,663,000	102.2
(1) 資 本 金	39,477,503,155	38,622,840,155	854,663,000	102.2
7 剰 余 金	12,280,110,307	12,528,627,715	△ 248,517,408	98.0
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,808	198,549,807	1	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,081,560,499	12,330,077,908	△ 248,517,409	98.0
資 本 合 計	51,757,613,462	51,151,467,870	606,145,592	101.2
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	60,011,516,373	59,958,260,016	53,256,357	100.1

資産の増5,325万余円(0.1%)は、電気事業固定資産14億5,430万余円(4.9%)等の減があったものの、現金預金12億2,269万余円(6.6%)、未収金1億4,779万余円(25.7%)等の増があったためである。

負債の減5億5,288万余円(6.3%)は、引当金(流動負債)4億9,840万余円(386.2%)等の増があったものの、企業債(固定負債)6億3,291万余円(22.3%)、引当金(固定負債)3億2,228万余円(10.9%)等の減があったためである。

資本の増6億614万余円(1.2%)は、利益剰余金2億4,851万余円(2.0%)の減があったものの、資本金8億5,466万余円(2.2%)の増があったためである。

なお、資本的収入の総額は405万余円であり、これに対して資本的支出の総額は13億420万余円である(別表7(2)43ページ参照)。この不足額13億14万余円は、減債積立金5億3,933万余円、中小水力発電開発改良積立金1億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,870万余円及び過年度分損益勘定留保資金6億1,210万余円で補填している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	606,145,591	899,419,938	△ 293,274,347
減価償却費	1,804,993,070	1,815,745,436	△ 10,752,366
固定資産除却費(除却損)等	80,946,658	57,419,507	23,527,151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28,721,889	40,873,292	△ 69,595,181
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	222,325,000	226,797,000	△ 4,472,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△ 549,524	549,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,784,779	7,148,959	△ 8,933,738
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△ 15,698,480	9,517,000	△ 25,215,480
長期前受金戻入額	△ 8,319,747	△ 9,246,885	927,138
受取利息及び受取配当金	△ 18,975,114	△ 18,039,794	△ 935,320
支払利息	102,498,005	128,072,235	△ 25,574,230
未収金の増減額(△は増加)	△ 147,792,251	165,481,307	△ 313,273,558
前払金の増減額(△は増加)	△ 34,109,105	41,668,942	△ 75,778,047
未払金の増減額(△は減少)	94,885,128	△ 1,094,659,631	1,189,544,759
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 94,696,700	240,630,500	△ 335,327,200
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,360,000	889,590	△ 2,249,590
その他負債の増減額(△は減少)	△ 1,884,232	△ 2,583,022	698,790
小計	2,558,451,155	2,508,584,850	49,866,305
利息の受取額	18,975,114	18,230,999	744,115
利息の支払額	△ 103,487,589	△ 129,104,942	25,617,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,473,938,680	2,397,710,907	76,227,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 535,261,458	△ 945,795,606	410,534,148
有形固定資産の売却による収入	54	1,963,750	△ 1,963,696
工事負担金等収入	—	8,279,757	△ 8,279,757
有価証券の取得による支出	—	△ 9,989,654,600	9,989,654,600
有価証券の償還による収入	2,022,456	2,011,919	10,537
その他補助金収入	2,036,000	—	2,036,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,202,948	△ 10,923,194,780	10,391,991,832
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 705,852,504	△ 754,663,670	48,811,166
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 473,509	△ 1,024,850	551,341
リース債務の返済による支出	△ 13,713,939	△ 13,721,465	7,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,039,952	△ 769,409,985	49,370,033
資金増加額(又は減少額)	1,222,695,780	△ 9,294,893,858	10,517,589,638
資金期首残高	18,416,657,190	27,711,551,048	△ 9,294,893,858
資金期末残高	19,639,352,970	18,416,657,190	1,222,695,780

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは24億7,393万余円で前年度に比べ7,622万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億3,120万余円で前年度に比べ103億9,199万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億2,003万余円で前年度に比べ4,937万余円増加しており、令和元年度末の資金残高は、前年度に比べ12億2,269万余円(6.6%)増加し、196億3,935万余円となっている。

3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に60億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め412億4,355万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのベビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金及び有価証券が増加し、投資不動産、年賦未収金(長期)、現金預金、短期貸付金、年賦未収金(短期)及びその他資産が減少している。

運用収益は、有価証券が増加し、貸付金、投資不動産、年賦未収金、現金預金及びその他資産が減少している。

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	25,712,564,495	28,768,917,154	32,412,532,381	34,687,932,473	35,442,994,676	49.3
	③投資不動産	184,084,932	184,084,932	184,084,932	183,045,301	177,847,147	0.2
	④年賦未収金(長期)	2,228,450,266	2,065,928,598	1,902,140,837	1,737,076,529	1,570,725,124	2.2
	⑤現金預金	25,795,714,123	26,809,537,071	23,406,287,678	21,377,859,237	20,346,257,009	28.3
	⑥有価証券	3,486,570,666	—	—	—	1,518,694,596	2.1
	⑦短期貸付金	2,091,253,737	2,276,259,890	2,462,644,816	2,707,463,742	2,573,096,394	3.6
	⑧年賦未収金(短期)	113,144,332	122,635,732	110,176,100	117,786,995	111,902,053	0.2
	⑨その他資産	10,934,956,239	10,722,096,808	10,303,686,789	12,206,872,894	10,169,266,873	14.1
	計	70,546,738,790	70,949,460,185	70,781,553,533	73,018,037,171	71,910,783,872	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	4,283,065	—	—	—	430,006	0.0
	貸付金(②+⑦)	145,599,669	137,331,626	133,049,970	127,208,910	115,184,622	11.8
	投資不動産(③)	51,320,052	51,612,588	51,600,629	53,443,204	50,690,385	5.2
	年賦未収金(④+⑧)	17,570,067	16,316,392	15,057,772	13,778,706	12,492,432	1.3
	現金預金(⑤)	25,939,818	2,643,166	1,097,106	1,685,048	572,635	0.1
	その他資産(⑨)	562,133,268	580,307,814	870,606,533	1,391,370,021	800,600,525	81.7
	計	806,845,939	788,211,586	1,071,412,010	1,587,485,889	979,970,605	100.0

- (注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。
2 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。
3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 損益状況（別表12（52～53ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 469,412,932	% 100.0	円 1,103,275,737	% 100.0	円 △ 633,862,805	% 42.5
運用資金収益	115,184,622	24.5	127,208,910	11.5	△ 12,024,288	90.5
運用資産売却収益	—	—	623,964,881	56.6	△ 623,964,881	皆減
運用資産収益	351,487,618	74.9	349,384,318	31.7	2,103,300	100.6
雑 収 益	2,740,692	0.6	2,717,628	0.2	23,064	100.8
営業外収益	489,263,355	100.0	484,210,152	100.0	5,053,203	101.0
受 取 利 息	13,495,073	2.8	15,463,754	3.2	△ 1,968,681	87.3
共通管理費収入	182,966,784	37.4	171,075,165	35.3	11,891,619	107.0
長期前受金戻入	2,891,700	0.6	2,891,700	0.6	0	100.0
雑 収 益	289,909,798	59.3	294,779,533	60.9	△ 4,869,735	98.3
特 別 利 益	21,294,318	100.0	—	—	21,294,318	皆増
退職給付引当金戻入	21,294,318	100.0	—	—	21,294,318	皆増
計	979,970,605		1,587,485,889		△ 607,515,284	61.7

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、4億6,941万余円で前年度に比べ6億3,386万余円(57.5%)減少している。これは、神奈川県住宅供給公社土地貸付料が210万余円増加したものの、神奈川臨海鉄道旧水江線鉄道用地売却により運用資産売却収益が6億2,396万余円皆減したこと等によるものである。

営業外収益は、4億8,926万余円で前年度に比べ505万余円(1.0%)増加している。これは、土地貸付料の減等により雑収益が486万余円(1.7%)減少したものの、財務管理システムの運用委託に係る他会計からの負担金収入の増により共通管理費収入が1,189万余円(7.0%)増加したこと等によるものである。

なお、特別利益2,129万余円は、前年度末に計上した退職給付引当金から不用額を戻入したことによるものである。

イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 445,766,029	% 100.0	円 463,073,527	% 100.0	円 △ 17,307,498	% 96.3
総 係 費	445,766,029	100.0	463,073,527	100.0	△ 17,307,498	96.3
営 業 外 費 用	203,121,844	100.0	193,995,840	100.0	9,126,004	104.7
繰延勘定償却費	10,453,249	5.1	10,861,422	5.6	△ 408,173	96.2
共 通 管 理 費	186,121,745	91.6	174,913,523	90.2	11,208,222	106.4
雑 支 出	6,546,850	3.2	8,220,895	4.2	△ 1,674,045	79.6
計	648,887,873		657,069,367		△ 8,181,494	98.8

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
人 件 費	円 181,579,177	円 202,535,849	円 △ 20,956,672	% 89.7
減 価 償 却 費	157,768,632	157,820,832	△ 52,200	100.0
負担金及び交付金	65,887,606	65,894,148	△ 6,542	100.0

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計である。

営業費用は、4億4,576万余円で前年度に比べ1,730万余円(3.7%)減少している。これは、寒川町宮山地区土壌調査等に伴う調査及び委託費が223万余円増加したものの、退職給付引当金繰入額が1,315万余円皆減したこと等によるものである。

営業外費用は、2億312万余円で前年度に比べ912万余円(4.7%)増加している。これは、財務管理システムサーバの移設に伴う調査及び委託費の増加等により共通管理費が増加したこと等によるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は2,364万余円の営業利益、3億978万余円の経常利益、3億3,108万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ5億9,933万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表13（54～55ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度の資産は、1億988万余円増の716億8,975万余円、負債は4,835万余円減の4億7,737万余円、資本は1億5,824万余円増の712億1,238万余円となっている。

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	48,847,483,859	46,760,683,838	2,086,800,021	104.5
(1) 有 形 固 定 資 産	8,927,275,778	8,978,419,708	△ 51,143,930	99.4
(2) 無 形 固 定 資 産	361,278,086	437,300,212	△ 76,022,126	82.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	39,558,929,995	37,344,963,918	2,213,966,077	105.9
2 流 動 資 産	22,842,268,017	24,819,186,895	△ 1,976,918,878	92.0
(1) 現 金 預 金	13,630,976,369	20,321,401,645	△ 6,690,425,276	67.1
(2) 未 収 金	453,538,252	437,587,475	15,950,777	103.6
(3) 未 収 利 息	49,671	86,100	△ 36,429	57.7
(4) 有 価 証 券	4,982,722,238	—	4,982,722,238	皆増
(5) 短 期 貸 付 金	3,606,701,822	3,893,868,340	△ 287,166,518	92.6
(6) 年 賦 未 収 金	167,540,175	166,243,335	1,296,840	100.8
(7) 前 払 金	739,490	—	739,490	皆増
(総 資 産)				
資 産 合 計	71,689,751,876	71,579,870,733	109,881,143	100.2
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	177,497,704	209,706,978	△ 32,209,274	84.6
(1) 引 当 金	157,197,452	186,642,772	△ 29,445,320	84.2
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	20,300,252	23,064,206	△ 2,763,954	88.0
4 流 動 負 債	155,595,791	168,854,406	△ 13,258,615	92.1
(1) 未 払 金	128,163,591	136,858,180	△ 8,694,589	93.6
(2) 前 受 金	576,000	576,000	0	100.0
(3) 引 当 金	13,935,054	15,297,016	△ 1,361,962	91.1
(4) 未払消費税及び地方消費税	9,780,400	13,173,000	△ 3,392,600	74.2
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,763,954	2,740,690	23,264	100.8
(6) そ の 他 流 動 負 債	376,792	209,520	167,272	179.8
5 繰 延 収 益	144,277,800	147,169,500	△ 2,891,700	98.0
(1) 長 期 前 受 金	144,277,800	147,169,500	△ 2,891,700	98.0
負 債 合 計	477,371,295	525,730,884	△ 48,359,589	90.8
資 本 の 部				
6 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	2,136,071,549	1,977,830,817	158,240,732	108.0
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,036	125,876,036	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,010,195,513	1,851,954,781	158,240,732	108.5
資 本 合 計	71,212,380,581	71,054,139,849	158,240,732	100.2
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	71,689,751,876	71,579,870,733	109,881,143	100.2

資産の増1億988万余円(0.2%)は、無形固定資産7,602万余円(17.4%)、現金預金66億9,042万余円(32.9%)等が減少したものの、水道事業会計に対する60億円の新規貸付に伴い、投資その他の資

産が22億1,396万余円(5.9%)増加したほか、有価証券が49億8,272万余円(皆増)増加したこと等によるものである。

負債の減4,835万余円(9.2%)は、引当金の減等により固定負債が3,220万余円(15.4%)減少したこと等によるものである。

資本の増1億5,824万余円(0.2%)は、利益剰余金1億5,824万余円(8.5%)の増があったためである。

なお、資本的収入の総額は40億6,821万余円であり、これに対して資本的支出の総額は62億762万余円である(別表11(2)(50ページ)参照)。この不足額21億3,941万余円は、他会計繰出金1億7,284万余円及び過年度留保資金19億6,657万余円で補填している。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	331,082,732	930,416,522	△ 599,333,790
減価償却費	157,768,632	157,820,832	△ 52,200
固定資産除却費 (除却損)	1,094,024	809,100	284,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,445,320	2,595,299	△ 32,040,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,361,962	1,189,212	△ 2,551,174
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,700	0
長期前払消費税及び地方消費税	△ 1,237,760	△ 1,218,346	△ 19,414
受取利息及び受取配当金	△ 13,495,073	△ 15,463,754	1,968,681
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,950,777	164,563,206	△ 180,513,983
前払金の増減額 (△は増加)	△ 739,490	—	△ 739,490
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,694,589	△ 19,260,313	10,565,724
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 3,392,600	5,363,600	△ 8,756,200
未収利息の増減額 (△は増加)	36,429	7,325	29,104
その他資産の増減額 (△は増加)	10,453,249	10,861,422	△ 408,173
その他負債の増減額 (△は減少)	167,272	△ 229,878	397,150
小計	423,393,067	1,234,562,527	△ 811,169,460
利息の受取額	13,495,073	15,463,754	△ 1,968,681
他会計繰出金	△ 172,842,000	△ 171,976,000	△ 866,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,046,140	1,078,050,281	△ 814,004,141
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,696,600	△ 23,968,092	△ 7,728,508
有形固定資産の売却による収入	166,079,082	179,449,961	△ 13,370,879
有価証券の取得による支出	△ 4,982,722,238	—	△ 4,982,722,238
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000,000	△ 4,500,000,000	△ 1,500,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,884,671,035	3,563,811,679	320,859,356
その他長期貸付金の償還による収入	9,197,305	9,036,553	160,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,954,471,416	△ 771,669,899	△ 6,182,801,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,690,425,276	306,380,382	△ 6,996,805,658
資金期首残高	20,321,401,645	20,015,021,263	306,380,382
資金期末残高	13,630,976,369	20,321,401,645	△ 6,690,425,276

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億6,404万余円で前年度に比べ8億1,400万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△69億5,447万余円で前年度に比べ61億8,280万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和元年度末の資金残高は、前年度に比べ66億9,042万余円(32.9%)減少し、136億3,097万余円となっている。

4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収	共同施設管理収入	円 1,621,725,329	100.0	円 1,438,514,610	100.0	円 183,210,719	112.7
	共同施設管理受託収入	1,541,528,480	95.1	1,357,310,172	94.4	184,218,308	113.6
益	津久井湖環境整備 管理受託収入	51,898,484	3.2	53,893,493	3.7	△ 1,995,009	96.3
	津久井湖管理収入	28,298,365	1.7	27,310,945	1.9	987,420	103.6
費 用	共同施設管理費	1,621,725,329	100.0	1,438,514,610	100.0	183,210,719	112.7
	共同施設受託管理費	1,541,528,480	95.1	1,357,310,172	94.4	184,218,308	113.6
	津久井湖環境整備 受託管理費	51,898,484	3.2	53,893,493	3.7	△ 1,995,009	96.3
	津久井湖管理費	28,298,365	1.7	27,310,945	1.9	987,420	103.6

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の修繕費並びに負担金及び交付金である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	8,700,000	87,066,857	△ 78,366,857	10.0
(1) 建 設 仮 勘 定	8,700,000	87,066,857	△ 78,366,857	10.0
2 流 動 資 産	1,186,227,346	685,832,926	500,394,420	173.0
(1) 現 金 預 金	1,066,479,595	613,452,730	453,026,865	173.8
(2) 未 収 金	45,147,751	43,460,196	1,687,555	103.9
(3) 前 払 金	74,600,000	28,920,000	45,680,000	258.0
資 産 合 計	1,194,927,346	772,899,783	422,027,563	154.6
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	8,700,000	87,066,857	△ 78,366,857	10.0
(1) 受 託 金	8,700,000	87,066,857	△ 78,366,857	10.0
4 流 動 負 債	1,186,227,346	685,832,926	500,394,420	173.0
(1) 未 払 金	1,145,555,722	672,808,351	472,747,371	170.3
(2) 未払消費税及び地方消費税	40,477,200	12,623,700	27,853,500	320.6
(3) その他流動負債	194,424	400,875	△ 206,451	48.5
負 債 合 計	1,194,927,346	772,899,783	422,027,563	154.6

資産は、前年度に比べ4億2,202万余円(54.6%)増加している。これは、現金預金4億5,302万余円の増等によるものである。

負債は、前年度に比べ4億2,202万余円(54.6%)増加している。これは、未払金4億7,274万余円の増等によるものである。

また、資本的支出の予算額11億9,375万余円と決算額9億1,901万余円との差2億7,474万余円は繰越額及び不用額である(別表14(2)(56ページ)参照)。執行の主なものとしては城山ダム管理用制御処理設備更新工事5億9,411万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は9億3,297万余円で、資本的支出の決算額との差額1,396万余円は、資本取引で発生した納付消費税であり、収益的支出で経理処理している。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,687,555	7,835,944	△ 9,523,499
未払金の増減額 (△は減少)	472,747,371	94,399,102	378,348,269
未払消費税の増減額 (△は減少)	27,853,500	1,683,000	26,170,500
前払金の増減額 (△は増加)	△ 45,680,000	△ 16,790,000	△ 28,890,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 206,451	△ 45,327	△ 161,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	453,026,865	87,082,719	365,944,146
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 849,477,118	△ 226,343,347	△ 623,133,771
無形固定資産の取得による支出	—	△ 308,489	308,489
受託金収入	849,477,118	226,651,836	622,825,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	453,026,865	87,082,719	365,944,146
資金期首残高	613,452,730	526,370,011	87,082,719
資金期末残高	1,066,479,595	613,452,730	453,026,865

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億5,302万余円で前年度に比べ3億6,594万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和元年度末の資金残高は、前年度に比べ4億5,302万余円(73.8%)増加し、10億6,647万余円となっている。

5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 1,196,235,526	% 100.0	円 1,165,952,179	% 100.0	円 30,283,347	% 102.6
	三保ダム管理受託収入	1,174,407,992	98.2	1,141,813,205	97.9	32,594,787	102.9
	丹沢湖管理収入	21,827,534	1.8	24,138,974	2.1	△ 2,311,440	90.4
費 用	三保ダム管理費	1,196,235,526	100.0	1,165,952,179	100.0	30,283,347	102.6
	三保ダム受託管理費	1,174,407,992	98.2	1,141,813,205	97.9	32,594,787	102.9
	丹沢湖管理費	21,827,534	1.8	24,138,974	2.1	△ 2,311,440	90.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費及び人件費である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	—	373,152	△ 373,152	皆減
(1) 建 設 仮 勘 定	—	373,152	△ 373,152	皆減
2 流 動 資 産	597,246,642	492,486,619	104,760,023	121.3
(1) 現 金 預 金	526,172,689	491,947,167	34,225,522	107.0
(2) 未 収 金	3,243,953	539,452	2,704,501	601.3
(3) 前 払 金	67,830,000	—	67,830,000	皆増
資 産 合 計	597,246,642	492,859,771	104,386,871	121.2
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	—	373,152	△ 373,152	皆減
(1) 受 託 金	—	373,152	△ 373,152	皆減
4 流 動 負 債	597,246,642	492,486,619	104,760,023	121.3
(1) 未 払 金	568,003,141	485,642,425	82,360,716	117.0
(2) 未払消費税及び地方消費税	27,860,500	6,476,800	21,383,700	430.2
(3) そ の 他 流 動 負 債	1,383,001	367,394	1,015,607	376.4
負 債 合 計	597,246,642	492,859,771	104,386,871	121.2

資産は、前年度に比べ1億438万余円(21.2%)増加している。これは、現金預金3,422万余円(7.0%)の増等によるものである。

負債は、前年度に比べ1億438万余円(21.2%)増加している。これは、未払金8,236万余円(17.0%)の増等によるものである。

また、資本的支出の予算額2億7,802万余円と決算額6,854万余円との差2億948万余円は繰越額及び不用額である(別表15(2)(57ページ)参照)。執行の主なものとしては、無停電電源設備更新工事3,273万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,704,501	△ 79,108	△ 2,625,393
未払金の増減額 (△は減少)	82,360,716	69,402,291	12,958,425
未払消費税の増減額 (△は減少)	21,383,700	△ 3,768,800	25,152,500
前払金の増減額 (△は増加)	△ 67,830,000	—	△ 67,830,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,015,607	41,975	973,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,225,522	65,596,358	△ 31,370,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 62,314,000	△ 335,875,577	273,561,577
受託金収入	62,314,000	335,875,577	△ 273,561,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	34,225,522	65,596,358	△ 31,370,836
資金期首残高	491,947,167	426,350,809	65,596,358
資金期末残高	526,172,689	491,947,167	34,225,522

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,422万余円で前年度に比べ3,137万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和元年度末の資金残高は、前年度に比べ3,422万余円(7.0%)増加し、5億2,617万余円となっている。

經營分析表

別表 1

業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度の 対27年度比	備 考
							%	
給水区域内人口	人	2,810,028	2,816,111	2,823,104	2,826,453	2,832,191	100.8	
現在給水人口	〃	2,803,969	2,810,134	2,817,514	2,820,981	2,826,838	100.8	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,302,725	1,315,679	1,331,288	1,346,754	1,359,322	104.3	
送水量	m ³	341,755,374	337,189,600	338,701,627	335,347,584	331,652,121	97.0	
有効水量	〃	319,372,512	318,300,193	319,117,691	317,926,323	315,562,093	98.8	
有収水量	〃	305,854,327	305,145,096	305,968,015	305,188,629	303,032,693	99.1	
家事用	〃	243,470,905	243,408,341	244,467,352	244,143,677	243,485,478	100.0	
営業用	〃	33,938,190	34,046,150	33,964,967	33,554,854	32,898,774	96.9	
公共用	〃	8,306,124	8,131,584	7,960,816	7,815,701	7,507,216	90.4	
工業用	〃	12,526,218	12,435,414	12,387,405	12,559,589	12,100,539	96.6	
一時用	〃	370,603	402,885	398,068	433,125	387,773	104.6	
浴場用	〃	66,573	62,888	61,185	58,738	54,172	81.4	
プール用	〃	557,704	545,736	609,042	614,672	519,815	93.2	
分水	〃	6,618,010	6,112,098	6,119,180	6,008,273	6,078,926	91.9	
有効無収水量	〃	13,518,185	13,155,097	13,149,676	12,737,694	12,529,400	92.7	
無効水量	〃	22,382,862	18,889,407	19,583,936	17,421,261	16,090,028	71.9	
無効率	%	6.5	5.6	5.8	5.2	4.9	75.4	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏水率	〃	6.3	5.4	5.5	4.9	4.6	73.0	
送配水管延長	m	9,222,429	9,247,144	9,285,486	9,333,985	9,369,430	101.6	
職員数	人	631	640	643	648	640	101.4	
1立方メートル 当たりの収益	円	150.66	150.89	150.82	151.01	150.40	99.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	157.15	149.90	149.50	151.72	154.33	98.2	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	175.52	175.34	175.10	175.23	173.77	99.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	162.27	154.07	154.11	155.41	157.51	97.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(水道事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
水道事業収益	60,870,877,000	100.0	100.0	100.0	59,226,579,412 (4,226,282,756)	100.0	100.0	100.0	101.2	99.7	97.3
営業収益	56,177,798,000	92.5	92.1	92.3	54,901,947,706 (162,991,970)	92.4	92.4	92.7	101.1	100.1	97.7
営業外収益	4,673,079,000	7.5	7.9	7.7	4,224,855,109 (3,240,340)	7.5	7.5	7.1	101.9	94.5	90.4
特別利益	20,000,000	0.0	0.0	0.0	99,776,597	0.1	0.1	0.2	195.3	318.8	498.9
水道事業費用	54,888,009,196	100.0	100.0	100.0	52,553,614,032 (2,466,781,575)	100.0	100.0	100.0	96.7	96.4	95.7
営業費用	51,636,023,196	91.7	93.1	94.1	49,784,788,166 (2,828,713)	91.6	93.0	94.7	96.6	96.3	96.4
営業外費用	3,123,207,000	7.7	6.6	5.7	2,760,047,702	8.0	6.8	5.3	100.0	100.0	88.4
特別損失	28,779,000	0.4	0.1	0.1	8,778,164	0.4	0.1	0.0	99.6	98.7	30.5
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
資本的収入	16,174,910,000	100.0	100.0	100.0	15,292,484,268 (3,409,474)	100.0	100.0	100.0	98.6	86.6	94.5
企業債	9,000,000,000	38.8	39.2	55.6	9,000,000,000	39.3	45.3	58.9	100.0	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	58.1	58.8	43.3	6,000,000,000 (3,880,164)	58.9	51.0	39.2	100.0	75.0	85.7
固定資産売却代	33,201,000	0.3	0.3	0.2	37,504,222	0.3	0.4	0.2	89.4	118.8	113.0
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	67,478,000	2.5	0.4	0.4	180,751,046	1.3	2.1	1.2	50.4	469.4	267.9
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	0.0	—	—	268,818.9	—
補助金	74,229,000	0.3	1.3	0.5	74,229,000	0.2	1.2	0.5	74.0	80.7	100.0
資本的支出	37,846,425,284	100.0	100.0	100.0	34,333,879,983 (1,552,979,307)	100.0	100.0	100.0	88.7	91.2	90.7
一般建設改良費	23,072,209,284	59.2	60.6	61.0	19,569,665,979	54.0	56.8	57.0	80.9	85.5	84.8
企業債償還金	10,878,576,000	30.7	28.6	28.7	10,878,575,389	34.6	31.4	31.7	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	3,884,198,000	10.1	10.7	10.3	3,884,197,526	11.4	11.8	11.3	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	1,442,000	—	—	0.0	1,441,089	—	—	0.0	—	—	99.9
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

経営分析比率表

(水道事業)

項目	比 率					元年度 対前年度 増減	算 式
	27年度	28年度	29年度	30年度			
総資本利益率	% 1.0	% 1.7	% 1.6	% 1.5	% 1.2	% △ 0.3	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} = \frac{5,129,928,891}{413,414,260,303} \times 100$
総益率	7.0	11.2	11.1	9.3	6.6	△ 2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{3,357,658,359}{50,675,664,950} \times 100$
総収支比率	108.2	113.8	113.6	112.8	110.3	△ 2.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{54,834,064,595}{49,704,135,704} \times 100$
経常収支比率	107.6	113.7	114.0	112.8	110.1	△ 2.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{54,737,528,338}{49,695,357,540} \times 100$
営業収支比率	107.8	112.9	112.7	110.5	107.4	△ 3.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} = \frac{49,943,325,520}{46,514,174,440} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.12	回 △ 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{50,675,664,950}{413,414,260,303}$
自己資本構成比率	% 54.8	% 55.8	% 56.8	% 58.1	% 58.4	% 0.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} = \frac{243,093,323,215}{416,364,212,780} \times 100$
流動比率	118.1	122.6	125.0	112.0	114.9	2.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{36,645,538,674}{31,880,762,697} \times 100$
当座比率	116.7	120.4	122.2	109.3	112.5	3.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{35,879,477,813}{31,880,762,697} \times 100$
固定資産対長期資本比率	98.5	98.3	98.0	99.0	98.8	△ 0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{379,718,674,106}{384,483,450,083} \times 100$

(注) 表中で使用している固定負債及び流動負債の金額は、提出された決算書類の金額をもとに記載。

分 析 損 益

科 目	27 年 度			28 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	51,236,321,717	100.0	100.0	51,111,779,514	99.8	100.0
営 業 費 用	47,644,649,171	100.0	93.0	45,381,024,431	95.2	88.8
営 業 損 益	3,591,672,546	100.0	7.0	5,730,755,083	159.6	11.2
営 業 外 収 益	4,549,270,719	100.0	8.9	4,650,751,706	102.2	9.1
営 業 外 費 用	4,180,776,705	100.0	8.2	3,659,981,972	87.5	7.2
経 常 損 益	3,960,166,560	100.0	7.7	6,721,524,817	169.7	13.2
特 別 利 益	270,425,613	100.0	0.5	48,787,848	18.0	0.1
特 別 損 失	0	—	—	0	—	—
当 年 度 純 損 益	4,230,592,173	100.0	8.3	6,770,312,665	160.0	13.2

計 算 書

(水道事業)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
51,482,413,926	100.5	100.0	51,336,560,003	100.2	100.0	50,675,664,950	98.9	100.0
45,756,775,340	96.0	88.9	46,545,123,744	97.7	90.7	47,318,006,591	99.3	93.4
5,725,638,586	159.4	11.1	4,791,436,259	133.4	9.3	3,357,658,359	93.5	6.6
4,359,889,711	95.8	8.5	4,314,449,225	94.8	8.4	4,061,863,388	89.3	8.0
3,214,229,367	76.9	6.2	2,791,568,761	66.8	5.4	2,377,350,949	56.9	4.7
6,871,298,930	173.5	13.3	6,314,316,723	159.4	12.3	5,042,170,798	127.3	9.9
36,584,235	13.5	0.1	60,773,549	22.5	0.1	96,536,257	35.7	0.2
208,833,800	—	0.4	73,600,655	—	0.1	8,778,164	—	0.0
6,699,049,365	158.3	13.0	6,301,489,617	149.0	12.3	5,129,928,891	121.3	10.1

別表 5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	379,718,674,106	90.8	91.4	91.2	100.0	100.7	101.9
(1) 有 形 固 定 資 産	307,879,769,393	73.3	73.9	73.9	100.0	100.9	102.4
ア 土 地	17,206,347,740	4.2	4.2	4.1	100.0	99.6	99.6
イ 建 物	7,295,627,568	1.8	1.7	1.8	100.0	95.8	99.9
ウ 構 築 物	244,268,509,871	57.9	59.4	58.7	100.0	102.7	102.9
エ 機 械 及 び 装 置	25,827,013,076	5.4	5.6	6.2	100.0	103.2	116.3
オ 車 両 運 搬 具	2,202,271	0.0	0.0	0.0	100.0	97.9	97.3
カ 船 舶	603,093	0.0	0.0	0.0	100.0	109.8	107.9
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	262,389,602	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	102.3
ク リ ー ス 資 産	425,837,635	0.2	0.1	0.1	100.0	67.5	47.1
ケ 建 設 仮 勘 定	12,578,904,001	3.8	2.8	3.0	100.0	74.5	81.5
コ その 他 有 形 固 定 資 産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	80.9	80.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,087,229,913	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	95.3
ア 地 上 権	35,044	—	0.0	0.0	—	—	—
イ 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 施 設 利 用 権	1,066,285,309	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	95.2
エ 商 標 権	178,088	0.0	0.0	0.0	100.0	83.0	66.0
オ その 他 無 形 固 定 資 産	1,572,000	0.0	0.0	0.0	100.0	97.8	97.8
(3) 投 資 その 他 の 資 産	70,751,674,800	17.2	17.2	17.0	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	17.2	17.2	17.0	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	97,849,139	0.0	0.0	0.0	100.0	97.0	96.0
貸 倒 引 当 金	97,849,139	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	97.0	96.0
破 産 更 生 債 権 等 合 計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	5,574,800	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	36,645,538,674	9.2	8.6	8.8	100.0	94.0	97.5
(1) 現 金 預 金	27,165,779,982	7.0	6.4	6.5	100.0	91.6	95.0
(2) 未 収 金	8,785,171,724	2.0	2.0	2.1	100.0	102.1	106.9
貸 倒 引 当 金	71,473,893	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	92.1	83.1
未 収 金 合 計	8,713,697,831	2.0	2.0	2.1	100.0	102.2	107.2
(3) 貯 蔵 品	177,620,861	0.0	0.0	0.0	100.0	103.1	103.1
(4) 前 払 金	588,440,000	0.2	0.2	0.1	100.0	98.1	89.6
(5) そ の 他 流 動 資 産	—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—
3 繰 延 勘 定	—	0.0	0.0	—	100.0	0.2	—
(1) 企 業 債 発 行 差 金 費	—	0.0	0.0	—	100.0	50.0	—
(2) 開 発 費	—	0.0	—	—	100.0	—	—
資 産 合 計	416,364,212,780	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	101.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(水 道 事 業)

科 目	貸			方			
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	141,390,126,868	35.9	34.2	34.0	100.0	95.3	96.1
(1) 企 業 債	96,754,716,328	25.5	23.8	23.2	100.0	93.4	92.6
(2) 他 会 計 借 入 金	37,584,611,221	8.4	8.6	9.0	100.0	101.8	108.7
(3) リ ー ス 債 務	200,052,239	0.2	0.1	0.0	100.0	50.8	30.9
(4) 引 当 金	5,345,166,384	1.3	1.3	1.3	100.0	99.8	100.2
ア 退 職 給 付 引 当 金	5,284,087,751	1.3	1.3	1.3	100.0	99.8	100.6
イ 環 境 対 策 引 当 金	61,078,633	0.0	0.0	0.0	100.0	98.9	77.9
(5) 割 賦 未 払 金	1,390,411,351	0.5	0.4	0.3	100.0	84.8	71.5
(6) そ の 他 固 定 負 債	115,169,345	0.0	0.0	0.0	100.0	95.8	96.2
5 流 動 負 債	31,880,762,697	7.3	7.7	7.7	100.0	105.0	106.1
(1) 企 業 債	9,893,138,691	2.3	2.7	2.4	100.0	114.3	104.0
(2) 他 会 計 借 入 金	3,596,859,310	0.9	0.9	0.9	100.0	109.0	101.0
(3) リ ー ス 債 務	257,039,156	0.1	0.1	0.1	100.0	100.1	78.2
(4) 未 払 金	12,649,878,495	2.8	2.8	3.0	100.0	101.4	110.1
(5) 未 払 費 用	110,163,474	0.0	0.0	0.0	100.0	90.5	80.8
(6) 前 受 金	622,244,139	0.1	0.0	0.1	100.0	57.6	182.6
(7) 引 当 金	663,227,397	0.1	0.1	0.2	100.0	102.5	131.8
ア 賞 与 引 当 金	453,125,467	0.1	0.1	0.1	100.0	106.3	106.1
イ 環 境 対 策 引 当 金	167,937,375	0.0	0.0	0.0	100.0	102.3	454.7
ウ 修 繕 引 当 金	42,164,555	0.0	0.0	0.0	100.0	60.7	108.4
(8) 割 賦 未 払 金	286,251,580	0.1	0.1	0.1	100.0	106.2	98.0
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	132,919,000	0.1	0.0	0.0	100.0	23.9	39.7
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,669,041,455	0.9	0.9	0.9	100.0	100.9	103.2
6 繰 延 収 益	41,550,778,636	10.5	10.3	10.0	100.0	98.6	96.9
(1) 長 期 前 受 金	41,550,778,636	10.5	10.3	10.0	100.0	98.6	96.9
ア 受 贈 財 産 評 価 額	35,292,970,138	8.9	8.8	8.5	100.0	98.3	96.5
イ 工 事 負 担 金	3,149,978,155	0.7	0.8	0.8	100.0	101.6	102.5
ウ 国 庫 補 助 金	1,898,680,853	0.5	0.5	0.5	100.0	100.1	98.5
エ その他 補 助 金	1,209,149,490	0.3	0.3	0.3	100.0	95.7	91.9
負 債 合 計	214,821,668,201	53.7	52.1	51.6	100.0	97.3	97.6
7 資 本 金	165,905,369,363	39.4	40.4	39.8	100.0	102.6	102.6
(1) 資 本 金	165,905,369,363	39.4	40.4	39.8	100.0	102.6	102.6
8 剰 余 金	35,637,175,216	6.9	7.4	8.6	100.0	107.4	125.4
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,396	3.0	3.0	2.9	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他 資 本 剰 余 金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	21,162,372,711	3.4	3.9	5.1	100.0	115.1	151.9
ア 減 債 積 立 金	320,000,000	—	0.1	0.1	—	—	—
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	6,036,000,000	—	1.5	1.4	—	—	—
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,806,372,711	2.7	1.6	2.8	100.0	58.5	108.0
資 本 合 計	201,542,544,579	46.3	47.9	48.4	100.0	103.3	106.0
負 債 資 本 合 計	416,364,212,780	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	101.5

(注) 表中の固定負債及び流動負債並びに両負債の割賦未払金の金額は、提出された決算書類の金額をもとに記載。

別表 6

業 務 実 績 表

(1) 水力発電

(電 気 事 業)

項 目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度の 対27年度比	備 考
発 電 量	kWh	358,639,898	298,719,957	291,160,002	374,330,358	359,570,398	100.3	%
供 給 電 力 量	"	354,765,561	295,600,030	288,125,942	370,752,802	356,074,638	100.4	
所内消費電力量	"	1,687,779	1,601,252	1,588,360	1,632,861	1,566,966	92.8	
損 失 電 力 量	"	2,186,558	1,518,675	1,445,700	1,944,695	1,928,794	88.2	
年 定 額	円	2,753,767,000	2,812,387,000	2,812,387,000	2,850,140,000	2,850,140,000	103.5	
二 部 料 金 制	"	3,152,987,363	3,066,615,047	3,042,428,638	3,008,519,696	2,960,106,689	93.9	
従 量 制	"	—	—	—	8,731,856	8,117,260	—	
電 力 料	"	5,906,754,363	5,879,002,047	5,854,819,919	5,867,391,552	5,818,363,949	98.5	
1キロワット時 当たりの営業収益	"	21.06	25.38	26.36	20.15	21.29	101.1	<u>営業収益</u> <u>供給電力量</u>
1キロワット時 当たりの電力料	"	16.65	19.89	20.32	15.83	16.34	98.1	<u>電力料</u> <u>供給電力量</u>
1キロワット時 当たりの営業費用	"	18.43	22.68	24.73	18.80	19.53	106.0	<u>営業費用</u> <u>供給電力量</u>

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成27年度及び平成28年度は再生可能エネルギー発電事業）に係るものを除く。

2 平成29年度の発電量及び供給電力料には、小水力発電に係るものは含まない。

(2) 太陽光発電

項 目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度の 対27年度比	備 考
発 電 量	kWh	3,261,419	3,130,373	3,210,536	3,146,649	2,945,771	90.3	%
供 給 電 力 量	"	3,215,866	3,085,691	3,169,066	3,108,092	2,907,771	90.4	
所内消費電力量	"	74,471	73,899	70,409	67,341	67,729	90.9	
電 力 料	円	128,392,257	123,144,437	122,389,097	119,958,329	112,445,540	87.6	
1キロワット時 当たりの営業収益	"	40.66	41.24	38.89	38.82	38.95	95.8	<u>営業収益</u> <u>供給電力量</u>
1キロワット時 当たりの電力料	"	39.92	39.91	38.62	38.60	38.67	96.9	<u>電力料</u> <u>供給電力量</u>
1キロワット時 当たりの営業費用	"	24.93	37.71	26.28	26.49	27.95	112.1	<u>営業費用</u> <u>供給電力量</u>

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成27年度及び平成28年度は再生可能エネルギー発電事業）に係るもの。

2 所内消費電力量には、受電（平成27年度28,918kWh、平成28年度29,217kWh、平成29年度28,939kWh、平成30年度28,784kWh、令和元年度の29,729kWh）を含む。

別表 7

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
電 気 事 業 収 益	円 8,797,761,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 8,557,266,802 (708,112,984)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 96.9	% 97.1	% 97.3
営 業 収 益	8,636,192,000	98.6	98.6	98.2	8,401,854,125	98.0	93.2	98.2	96.4	91.8	97.3
財 務 収 益	19,234,000	0.0	0.1	0.2	18,975,114 (9,688,099)	0.0	0.2	0.2	196.2	273.9	98.7
事 業 外 収 益	122,335,000	1.2	1.1	1.4	133,773,815	1.9	1.2	1.6	154.6	103.8	109.4
特 別 利 益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	2,663,748	0.0	5.4	0.0	10.1	2360.7	13.3
電 気 事 業 費 用	8,511,775,000	100.0	100.0	100.0	7,902,261,334 (271,028,784)	100.0	100.0	100.0	92.7	90.0	92.8
営 業 費 用	7,846,453,000	94.9	93.0	92.2	7,304,756,346	95.5	93.0	92.4	93.3	89.9	93.1
財 務 費 用	102,499,000	1.9	1.5	1.2	102,498,005 (6,659,996)	2.0	1.6	1.3	100.0	100.0	100.0
事 業 外 費 用	537,823,000	2.8	4.9	6.3	495,006,983	2.5	5.4	6.3	83.4	98.2	92.0
特 別 損 失	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—
予 備 費	5,000,000	0.3	0.3	0.1	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
資 本 的 収 入	円 2,038,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 4,058,510	% —	% 100.0	% 100.0	% —	% 3.9	% 199.1
運 用 資 金 償 還 金	0	—	—	—	2,022,456	—	15.6	49.8	—	—	—
雑 収 入	2,000	0.0	0.0	0.1	54	—	52.1	0.0	—	336,699.1	2.7
補 助 金	2,036,000	—	—	99.9	2,036,000	—	—	50.2	—	—	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	—	100.0	100.0	—	—	—	32.3	—	—	1.2	—
資 本 的 支 出	1,517,981,518	100.0	100.0	100.0	1,304,206,026 (35,454,895)	100.0	100.0	100.0	81.8	94.1	85.9
建 設 改 良 費	523,749,518	35.5	9.5	34.5	415,132,980	36.6	7.5	31.8	84.2	74.3	79.3
相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	—	0.9	3.3	—	—	—	0.0	—	—	1.2	—
相 模 貯 水 池 整 備 費	285,150,000	8.9	0.3	18.8	182,747,033 (13,449,721)	10.5	0.3	14.0	96.7	84.9	64.1
企 業 債 償 還 金	705,853,000	13.8	6.0	46.5	705,852,504	16.9	6.4	54.1	100.0	100.0	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	474,000	0.0	0.0	0.0	473,509	0.0	0.0	0.0	99.9	100.0	99.9
運 用 資 産 費	—	—	79.9	—	—	—	84.8	—	—	99.9	—
予 備 費	2,755,000	0.2	0.1	0.2	0	—	—	—	—	—	—
発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	—	34.9	0.9	—	—	29.6	0.9	—	69.5	95.7	—
発 電 所 建 設 事 業 費 本 年 度 支 出 額	—	5.8	—	—	—	6.4	—	—	90.0	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(電 氣 事 業)

項 目	比 率					元年度 対前年度 増減	算 式	
	27年度	28年度	29年度	30年度				
	%	%	%	%	%		%	%
総資本利益率	2.7	1.1	0.7	1.5	1.0	△ 0.5	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} = \frac{606,145,591}{59,984,888,195} \times 100$	
総 益 率	12.9	10.6	6.6	7.1	8.6	1.5	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} = \frac{660,013,579}{7,693,741,141} \times 100$	
総 収 支 比 率	122.9	109.2	105.8	112.4	108.4	△ 4.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{7,839,465,828}{7,233,320,237} \times 100$	
経常収支比率	111.3	109.2	105.8	105.9	108.3	2.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{7,836,802,080}{7,233,320,237} \times 100$	
営業収支比率	114.8	111.9	107.1	107.6	109.4	1.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} = \frac{7,693,741,141}{7,033,727,562} \times 100$	
総資本回転率	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} = \frac{7,693,741,141}{59,984,888,195}$	
自 己 資 本 構 成 比 率	82.6	83.6	83.4	85.6	86.5	0.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} = \frac{51,900,312,377}{60,011,516,373} \times 100$	
流 動 比 率	1,024.8	990.2	781.8	687.4	641.5	△ 45.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{20,559,019,507}{3,204,966,554} \times 100$	
当 座 比 率	839.0	981.6	776.2	681.6	635.3	△ 46.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{20,361,796,185}{3,204,966,554} \times 100$	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	54.5	53.2	56.0	71.4	69.5	△ 1.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{39,452,496,866}{56,806,549,819} \times 100$	

分 析 損 益

科 目	27 年 度			28 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,600,660,857	100.0	100.0	7,629,608,803	100.4	100.0
営 業 費 用	6,619,335,003	100.0	87.1	6,821,104,382	103.0	89.4
営 業 損 益	981,325,854	100.0	12.9	808,504,421	82.4	10.6
営 業 外 収 益	129,848,809	100.0	1.7	97,449,114	75.0	1.3
営 業 外 費 用	325,771,872	100.0	4.3	253,995,971	78.0	3.3
経 常 損 益	785,402,791	100.0	10.3	651,957,564	83.0	8.5
特 別 利 益	805,516,120	100.0	10.6	0	—	—
当 年 度 純 損 益	1,590,918,911	100.0	20.9	651,957,564	41.0	8.5

計 算 書

(電 気 事 業)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収 益に 対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,717,997,271	101.5	100.0	7,592,849,890	99.9	100.0	7,693,741,141	101.2	100.0
7,208,260,475	108.9	93.4	7,054,327,556	106.6	92.9	7,033,727,562	106.3	91.4
509,736,796	51.9	6.6	538,522,334	54.9	7.1	660,013,579	67.3	8.6
157,230,809	121.1	2.0	116,456,655	89.7	1.5	143,060,939	110.2	1.9
238,398,906	73.2	3.1	227,694,452	69.9	3.0	199,592,675	61.3	2.6
428,568,699	54.6	5.6	427,284,537	54.4	5.6	603,481,843	76.8	7.8
2,011,765	0.2	0.0	472,135,401	58.6	6.2	2,663,748	0.3	0.0
430,580,464	27.1	5.6	899,419,938	56.5	11.8	606,145,591	38.1	7.9

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	39,452,496,866	52.6	68.1	65.7	100.0	128.5	124.2
(1) 電気事業固定資産	28,233,077,613	50.7	49.5	47.0	100.0	96.8	92.1
ア 水力発電設備	27,046,693,829	48.5	47.4	45.1	100.0	97.0	92.3
イ 業務設備	568,236,675	1.0	1.0	0.9	100.0	95.8	90.9
ウ 太陽光発電設備	618,147,109	1.2	1.1	1.0	100.0	93.1	86.2
(2) 固定資産仮勘定	1,210,812,452	1.8	1.8	2.0	100.0	102.9	112.6
ア 建設仮勘定	1,210,812,452	1.8	1.8	2.0	100.0	102.9	112.6
(3) 投資その他の資産	10,008,606,801	0.0	16.7	16.7	100.0	43,714.3	43,705.7
ア 投資有価証券	9,985,706,801	—	16.7	16.6	—	—	—
イ 出資金	22,900,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 破産更生債権等	—	0.0	0.0	—	100.0	1.1	—
貸倒引当金	—	0.0	0.0	—	100.0	1.1	—
破産更生債権等合計	—	0.0	0.0	—	—	—	—
2 流 動 資 産	20,559,019,507	47.4	31.9	34.3	100.0	66.8	71.7
(1) 現金預金	19,639,352,970	45.9	30.7	32.7	100.0	66.5	70.9
(2) 未収金	722,443,215	1.2	1.0	1.2	100.0	77.6	97.6
(3) 貯蔵品	163,114,217	0.3	0.3	0.3	100.0	99.5	100.3
(4) 前払金	34,109,105	0.1	—	0.1	100.0	—	81.9
資 産 合 計	60,011,516,373	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	99.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸			方			
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	4,906,237,442	10.5	9.8	8.2	100.0	92.7	77.4
(1) 企 業 債	2,208,881,450	5.9	4.7	3.7	100.0	80.1	62.3
(2) 他 会 計 借 入 金	—	0.0	0.0	—	100.0	50.4	—
(3) リ ー ス 債 務	4,494,492	0.0	0.0	0.0	100.0	45.3	17.9
(4) 引 当 金	2,646,052,977	4.5	5.0	4.4	100.0	109.5	97.6
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,319,837,687	2.2	2.2	2.2	100.0	103.1	100.9
イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,323,487,000	2.2	2.6	2.2	100.0	117.2	100.2
ウ 環 境 対 策 引 当 金	2,728,290	0.1	0.1	0.0	100.0	88.0	3.3
(5) そ の 他 固 定 負 債	46,808,523	0.1	0.1	0.1	100.0	95.9	90.9
4 流 動 負 債	3,204,966,554	6.1	4.6	5.3	100.0	76.0	87.4
(1) 企 業 債	632,917,169	1.2	1.2	1.1	100.0	93.5	83.9
(2) 他 会 計 借 入 金	481,115	0.0	0.0	0.0	100.0	46.2	46.9
(3) リ ー ス 債 務	6,866,331	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	50.0
(4) 未 払 金	1,781,495,293	4.6	2.8	3.0	100.0	60.6	64.1
(5) 未 払 費 用	4,508,559	0.0	0.0	0.0	100.0	84.2	69.0
(6) 引 当 金	627,474,006	0.2	0.2	1.0	100.0	125.2	608.6
ア 賞 与 引 当 金	107,914,486	0.2	0.2	0.2	100.0	107.0	105.2
イ 特 別 修 繕 引 当 金	446,600,000	—	—	0.7	—	—	—
ウ 環 境 対 策 引 当 金	72,959,520	—	0.0	0.1	—	—	—
エ 修 繕 引 当 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(7) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	145,933,800	—	0.4	0.2	—	—	—
(8) そ の 他 流 動 負 債	5,290,281	0.0	0.0	0.0	100.0	90.4	104.4
5 繰 延 収 益	142,698,915	0.3	0.2	0.2	100.0	94.2	90.2
(1) 長 期 前 受 金	142,698,915	0.3	0.2	0.2	100.0	94.2	90.2
ア 受 贈 財 産 評 価 額	8,189,524	0.0	0.0	0.0	100.0	91.6	83.1
イ 工 事 負 担 金	6,094,066	0.0	0.0	0.0	100.0	85.4	82.8
ウ 国 庫 補 助 金	46,987,356	0.1	0.1	0.1	100.0	96.2	92.3
エ そ の 他 補 助 金	81,427,969	0.1	0.1	0.1	100.0	94.0	90.4
負 債 合 計	8,253,902,911	16.8	14.7	13.8	100.0	86.7	81.2
6 資 本 金	39,477,503,155	62.4	64.4	65.8	100.0	102.4	104.7
(1) 資 本 金	39,477,503,155	62.4	64.4	65.8	100.0	102.4	104.7
7 剰 余 金	12,280,110,307	20.7	20.9	20.5	100.0	100.0	98.0
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,808	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	45,442,208	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国 庫 補 助 金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,081,560,499	20.4	20.6	20.1	100.0	100.0	98.0
ア 減 債 積 立 金	450,001,000	1.8	0.9	0.7	100.0	50.0	41.7
イ 建 設 改 良 積 立 金	9,315,000,721	15.1	15.4	15.5	100.0	101.1	102.2
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,316,558,778	3.4	4.1	3.9	100.0	121.5	113.7
エ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	—	0.2	0.2	—	100.0	100.0	—
資 本 合 計	51,757,613,462	83.2	85.3	86.2	100.0	101.8	103.0
負 債 資 本 合 計	60,011,516,373	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	99.3

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
事業収益	990,360,000	100.0	100.0	100.0	1,021,970,599 (9,026,842)	100.0	100.0	100.0	101.5	164.2	103.2
営業収益	484,035,000	44.6	49.1	48.9	478,439,774	44.6	68.5	46.8	101.3	229.3	98.8
営業外収益	506,325,000	55.4	50.9	51.1	522,236,507 (32,973,380)	55.4	31.5	51.1	101.6	101.5	103.1
特別利益	0	—	—	—	21,294,318	0.0	—	2.1	—	—	—
事業費用	786,160,000	100.0	100.0	100.0	697,301,928 (3,617,956)	100.0	100.0	100.0	88.2	87.7	88.7
営業費用	505,004,000	62.0	64.9	64.2	449,383,985	62.5	66.6	64.4	88.9	89.9	89.0
営業外費用	271,156,000	36.9	33.8	34.5	247,917,943 (12,729,427)	37.5	33.4	35.6	89.6	86.6	91.4
予備費	10,000,000	1.1	1.3	1.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
資本的収入	4,065,640,000	100.0	100.0	100.0	4,068,214,591	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.1
他会計への長期貸付金償還金	3,884,672,000	94.8	95.2	95.5	3,884,671,035	94.8	94.8	95.5	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	9,197,000	0.3	0.2	0.2	9,197,305	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
雑収入	171,771,000	5.0	4.6	4.2	174,346,251 (8,267,169)	5.0	4.8	4.3	100.0	106.4	101.5
運用資産売却代	—	—	—	—	—	—	0.2	—	—	—	—
資本的支出	7,237,501,000	100.0	100.0	100.0	6,207,629,468	100.0	100.0	100.0	99.6	75.5	85.8
他会計への長期貸付金	7,000,000,000	98.9	96.4	96.7	6,000,000,000 (178,688)	99.3	95.8	96.7	100.0	75.0	85.7
業務設備整備費	2,758,000	0.5	—	0.0	2,412,288	0.5	—	0.0	99.9	—	87.5
地域振興施設等整備費	51,901,000	0.5	0.7	0.7	32,375,180 (2,912,180)	0.2	0.6	0.5	49.4	59.1	62.4
他会計繰出金	172,842,000	—	2.8	2.4	172,842,000	—	3.7	2.8	—	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.2	0.2	0.1	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

分 析 損 益

科 目	27 年 度			28 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	542,210,097	100.0	100.0	522,005,459	96.3	100.0
営 業 費 用	439,520,572	100.0	81.1	404,301,169	92.0	77.5
営 業 損 益	102,689,525	100.0	18.9	117,704,290	114.6	22.5
営 業 外 収 益	264,635,842	100.0	48.8	266,206,127	100.6	51.0
営 業 外 費 用	40,352,150	100.0	7.4	37,883,434	93.9	7.3
経 常 損 益	326,973,217	100.0	60.3	346,026,983	105.8	66.3
特 別 利 益	0	—	—	0	—	—
特 別 損 失	0	—	—	495,127,929	—	94.9
当 年 度 純 損 益	326,973,217	100.0	60.3	△ 149,100,946	△ 45.6	△ 28.6

計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
485,035,060	89.5	100.0	1,103,275,737	203.5	100.0	469,412,932	86.6	100.0
492,280,158	112.0	101.5	463,073,527	105.4	42.0	445,766,029	101.4	95.0
△ 7,245,098	△ 7.1	△ 1.5	640,202,210	623.4	58.0	23,646,903	23.0	5.0
586,124,303	221.5	120.8	484,210,152	183.0	43.9	489,263,355	184.9	104.2
260,392,441	645.3	53.7	193,995,840	480.8	17.6	203,121,844	503.4	43.3
318,486,764	97.4	65.7	930,416,522	284.6	84.3	309,788,414	94.7	66.0
252,647	—	0.1	0	—	—	21,294,318	—	4.5
0	—	—	0	—	—	0	—	—
318,739,411	97.5	65.7	930,416,522	284.6	84.3	331,082,732	101.3	70.5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	48,847,483,859	65.6	65.3	68.1	100.0	100.6	105.1
(1) 有 形 固 定 資 産	8,927,275,778	12.8	12.5	12.5	100.0	99.4	98.8
ア 土 地	7,242,680,033	10.2	10.1	10.1	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	1,376,450,479	2.1	2.0	1.9	100.0	95.3	90.5
ウ 構 築 物	245,325,681	0.4	0.4	0.3	100.0	97.7	95.5
エ 機 械 及 び 装 置	120,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
オ 器 具 及 び 備 品	8,418,493	0.0	0.0	0.0	100.0	86.7	128.6
カ 建 設 仮 勘 定	54,281,092	0.0	0.0	0.1	100.0	293.2	536.9
(2) 無 形 固 定 資 産	361,278,086	0.7	0.6	0.5	100.0	85.2	70.4
ア 電 話 加 入 権	2,283,814	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	217,434,272	0.3	0.3	0.3	100.0	97.7	95.4
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	141,560,000	0.4	0.3	0.2	100.0	75.0	50.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	39,558,929,995	52.1	52.2	55.2	100.0	101.1	107.1
ア 長 期 貸 付 金	37,636,851,340	48.9	49.2	52.5	100.0	101.7	108.7
イ 投 資 不 動 産	177,847,147	0.3	0.2	0.2	100.0	96.6	96.6
ウ 年 賦 未 収 金	1,417,146,630	2.5	2.2	2.0	100.0	90.5	80.9
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,468,444	0.1	0.1	0.1	100.0	84.0	68.7
オ そ の 他 投 資	285,616,434	0.4	0.4	0.4	100.0	96.3	95.5
2 流 動 資 産	22,842,268,017	34.4	34.7	31.9	100.0	101.9	93.8
(1) 現 金 預 金	13,630,976,369	28.3	28.4	19.0	100.0	101.5	68.1
(2) 未 収 金	453,538,252	0.9	0.6	0.6	100.0	72.7	75.3
(3) 未 収 利 息	49,671	0.0	0.0	0.0	100.0	92.2	53.2
(4) 有 価 証 券	4,982,722,238	—	—	7.0	—	—	—
(5) 短 期 貸 付 金	3,606,701,822	5.0	5.4	5.0	100.0	109.0	100.9
(6) 年 賦 未 収 金	167,540,175	0.2	0.2	0.2	100.0	100.8	101.6
(7) 前 払 金	739,490	—	—	0.0	—	—	—
資 産 合 計	71,689,751,876	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	101.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸		方				
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	177,497,704	0.3	0.3	0.2	100.0	99.9	84.6
(1) 引 当 金	157,197,452	0.3	0.3	0.2	100.0	101.4	85.4
ア 退職給付引当金	157,197,452	0.3	0.3	0.2	100.0	101.4	85.4
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	20,300,252	0.0	0.0	0.0	100.0	89.4	78.7
4 流 動 負 債	155,595,791	0.3	0.2	0.2	100.0	92.9	85.6
(1) 未 払 金	128,163,591	0.2	0.2	0.2	100.0	87.7	82.1
(2) 前 受 金	576,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 引 当 金	13,935,054	0.0	0.0	0.0	100.0	108.4	98.8
ア 賞 与 引 当 金	13,935,054	0.0	0.0	0.0	100.0	108.4	98.8
(4) 未払消費税及び地方消費税	9,780,400	0.0	0.0	0.0	100.0	168.7	125.2
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,763,954	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	101.7
(6) その他流動負債	376,792	0.0	0.0	0.0	100.0	47.7	85.8
5 繰 延 収 益	144,277,800	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.1
(1) 長 期 前 受 金	144,277,800	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.1
ア 受贈財産評価額	144,277,800	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.1
負 債 合 計	477,371,295	0.8	0.7	0.7	100.0	97.1	88.1
6 資 本 金	69,076,309,032	97.5	96.5	96.4	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	97.5	96.5	96.4	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	2,136,071,549	1.7	2.8	3.0	100.0	162.2	175.2
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,036	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,242	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,010,195,513	1.5	2.6	2.8	100.0	169.4	183.8
ア 利 益 積 立 金	1,678,984,577	1.1	1.3	2.3	100.0	119.6	218.1
イ 当年度未処分利益剰余金	331,210,936	0.5	1.3	0.5	100.0	287.8	102.4
資 本 合 計	71,212,380,581	99.2	99.3	99.3	100.0	101.1	101.3
負 債 資 本 合 計	71,689,751,876	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	101.2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
共同施設管理収入	円 2,022,862,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,783,897,700 (154,152,785)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 84.9	% 78.6	% 88.2
共同施設管理受託収入	1,922,926,000	95.2	94.5	95.1	1,695,681,265	94.9	94.4	95.1	84.7	78.5	88.2
津久井湖環境整備管理受託収入	66,042,000	3.1	3.8	3.3	(5,189,797) 57,088,281	3.2	3.7	3.2	87.2	76.7	86.4
津久井湖管理収入	33,894,000	1.7	1.6	1.7	(2,829,789) 31,128,154	1.9	1.9	1.7	93.6	92.5	91.8
共同施設管理費	2,022,862,000	100.0	100.0	100.0	1,797,861,048 (94,223,967)	100.0	100.0	100.0	84.9	78.6	88.9
共同施設受託管理費	1,922,926,000	95.2	94.5	95.1	1,709,644,613	94.9	94.4	95.1	84.7	78.5	88.9
津久井湖環境整備受託管理費	66,042,000	3.1	3.8	3.3	(4,664,929) 57,088,281	3.2	3.7	3.2	87.2	76.7	86.4
津久井湖管理費	33,894,000	1.7	1.6	1.7	(213,723) 31,128,154	1.9	1.9	1.7	93.6	92.5	91.8

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
資本的収入	円 1,193,759,600	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 932,979,929 (83,502,811)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 87.7	% 68.0	% 78.2
共同施設改良受託収入	1,193,759,600	100.0	100.0	100.0	932,979,929	100.0	100.0	100.0	87.7	68.0	78.2
資本的支出	1,193,759,600	100.0	100.0	100.0	919,016,581 (69,539,463)	100.0	100.0	100.0	87.7	68.0	77.0
共同施設改良費	1,193,759,600	100.0	100.0	100.0	919,016,581	100.0	100.0	100.0	87.7	68.0	77.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
三保ダム管理収入	円 1,510,677,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,315,858,909	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 91.6	% 90.6	% 87.1
三保ダム管理受託収入	1,479,201,000	97.6	97.8	97.9	(117,440,719) 1,291,848,711	97.7	97.9	98.2	91.8	90.7	87.3
丹沢湖管理収入	31,476,000	2.4	2.2	2.1	(2,182,664) 24,010,198	2.3	2.1	1.8	85.3	85.1	76.3
三保ダム管理費	円 1,510,677,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,315,858,909	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 91.6	% 90.6	% 87.1
三保ダム受託管理費	1,479,201,000	97.6	97.8	97.9	(67,164,177) 1,291,848,711	97.7	97.9	98.2	91.8	90.7	87.3
丹沢湖管理費	31,476,000	2.4	2.2	2.1	(128,906) 24,010,198	2.3	2.1	1.8	85.3	85.1	76.3

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
 2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
 3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
資本的収入	円 278,026,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 68,545,400	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 94.0	% 98.7	% 24.7
三保ダム施設 改良受託収入	278,026,000	100.0	100.0	100.0	(6,231,400) 68,545,400	100.0	100.0	100.0	94.0	98.7	24.7
資本的支出	円 278,026,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 68,545,400	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 94.0	% 98.7	% 24.7
三保ダム施設改良費	278,026,000	100.0	100.0	100.0	(6,231,400) 68,545,400	100.0	100.0	100.0	94.0	98.7	24.7

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
 2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
 3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。